

協議対象資料

令和3年8月 横浜市医療局



令和3年度 病床整備事前協議の実施案

(1) 配分方法

基準病床数の範囲内で、公募により配分を行う。

(2) 対象医療機関等

ア 横浜市内の既存の医療機関の増床を優先とする。

イ 回復期・慢性期機能を担うもの（表1）とする。

その他、新興感染症等の感染拡大時に陽性患者の受入医療機関となることを前提とし、ゾーニング等の観点から活用しやすい病床を新たに整備する場合は、病床機能に関わらず、特例的に配分を検討する。

<表1 回復期または慢性期機能を担う病床として算定する入院料等>

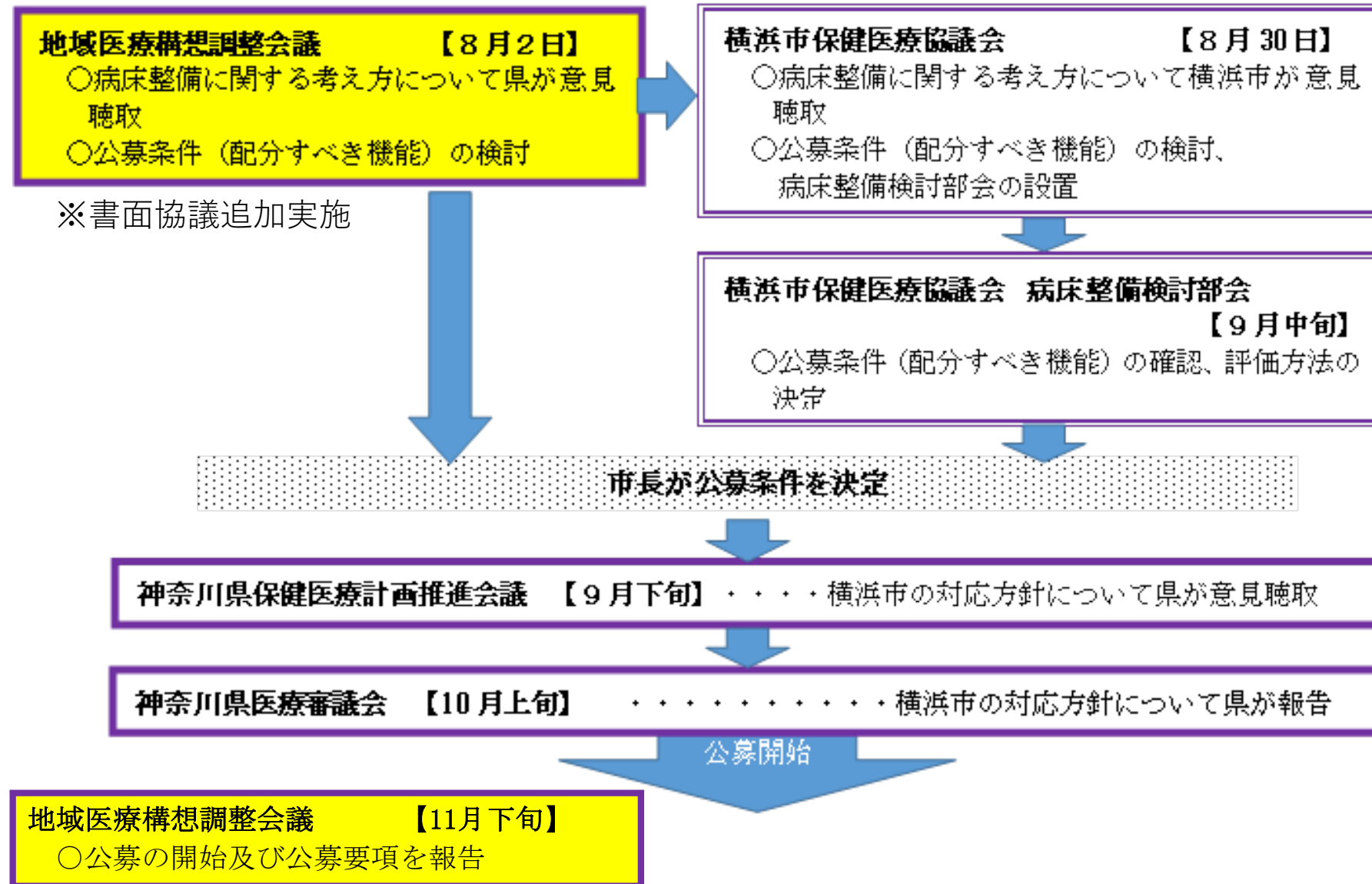
病床機能	入院料等
回復期機能	回復期リハビリテーション病棟入院料 地域包括ケア病棟入院料 又は 地域包括ケア入院医療管理料
慢性期機能	療養病棟入院基本料 有床診療所療養病床入院基本料 障害者施設等入院基本料 特殊疾患病棟入院料 又は 特殊疾患入院医療管理料 緩和ケア病棟入院料

配分に当たっての考え方

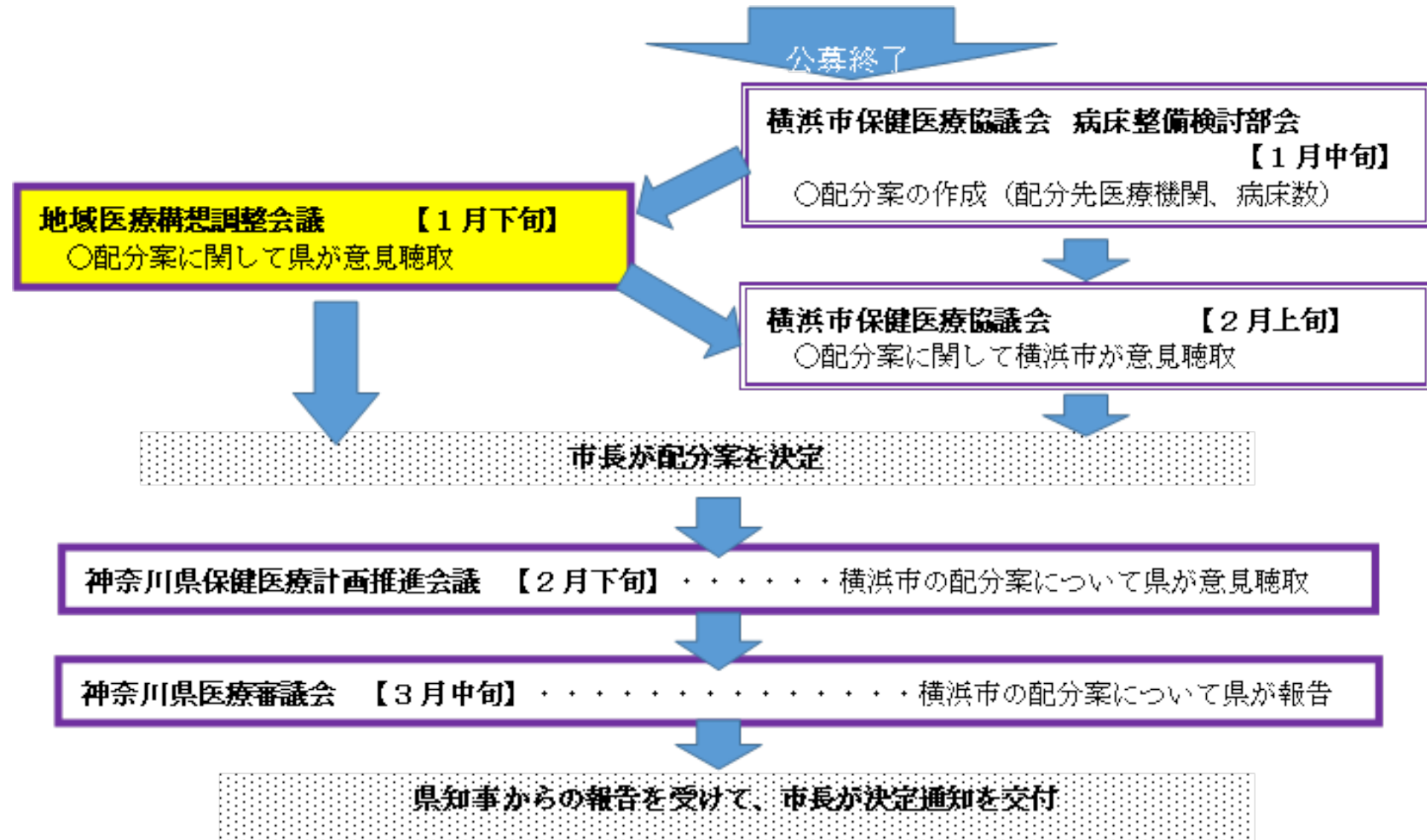
- 病床の配分は、以下の視点で総合的に評価して行う。
 - (1) 地域の医療需要との整合性
 - (2) 地域医療連携等に係る調整状況
 - (3) 運営計画（人材確保計画、資金計画）の実現性
 - (4) 整備計画（土地確保、建築計画）の確実性

- 配分後の病床機能の維持について、以下の点を要件とする。
 - (1) 原則として、開設等許可後10年間は、配分を受けたときの機能と病床数を維持すること。
 - (2) 10年を経過した後も、病床機能や病床数を変更する場合は、事前に地域医療構想調整会議に諮ること。

病床整備事前協議の流れ（イメージ図）



病床整備事前協議の流れ（イメージ図）



補足資料

令和3年8月 横浜市医療局



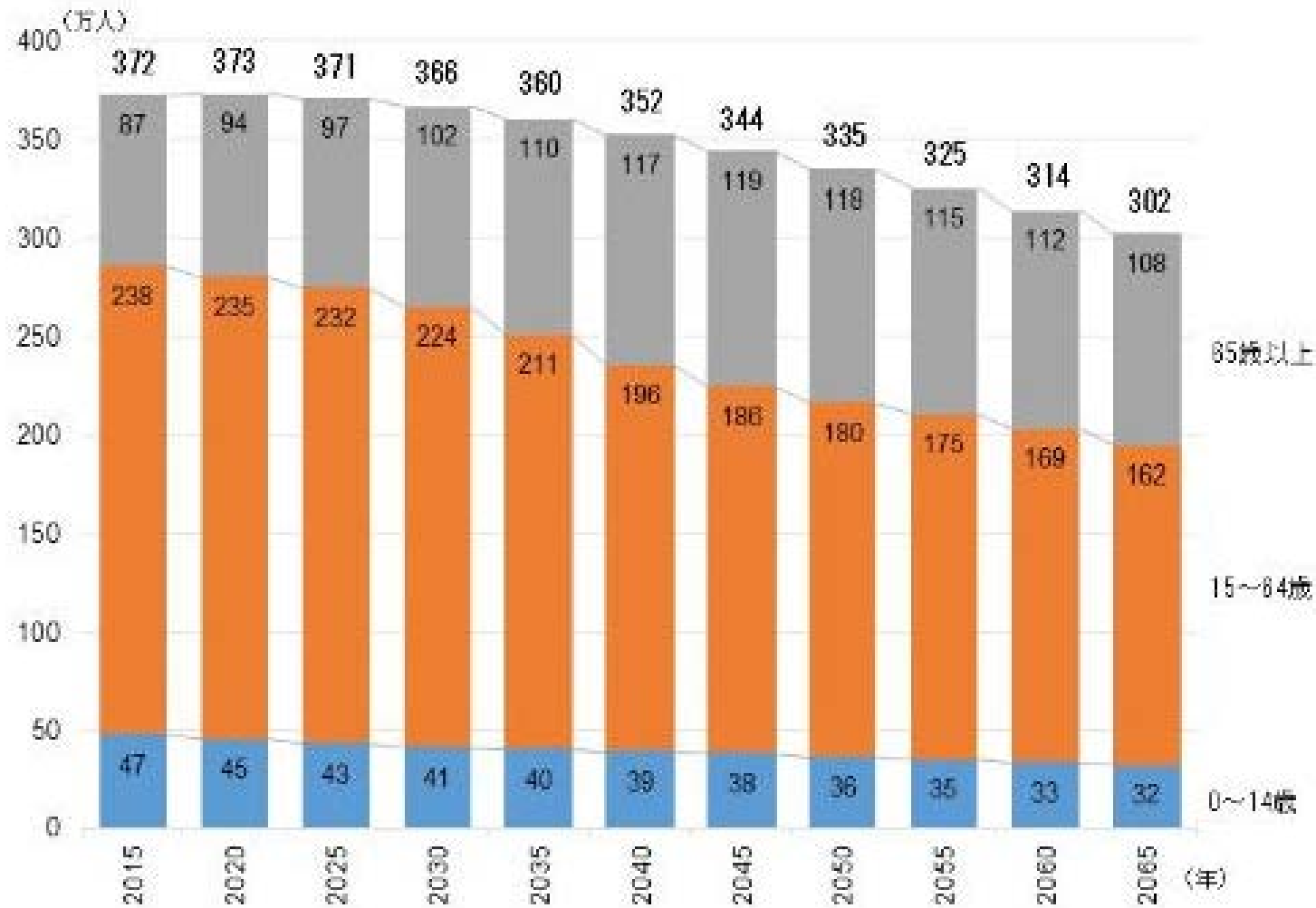
目次

- 1 医療需要の今後の見込み
- 2 横浜市の医療の状況
- 3 過年度配分病床の整備状況
- 4 新型コロナウイルス感染症の影響
- 5 その他

1 医療需要の今後の見込み

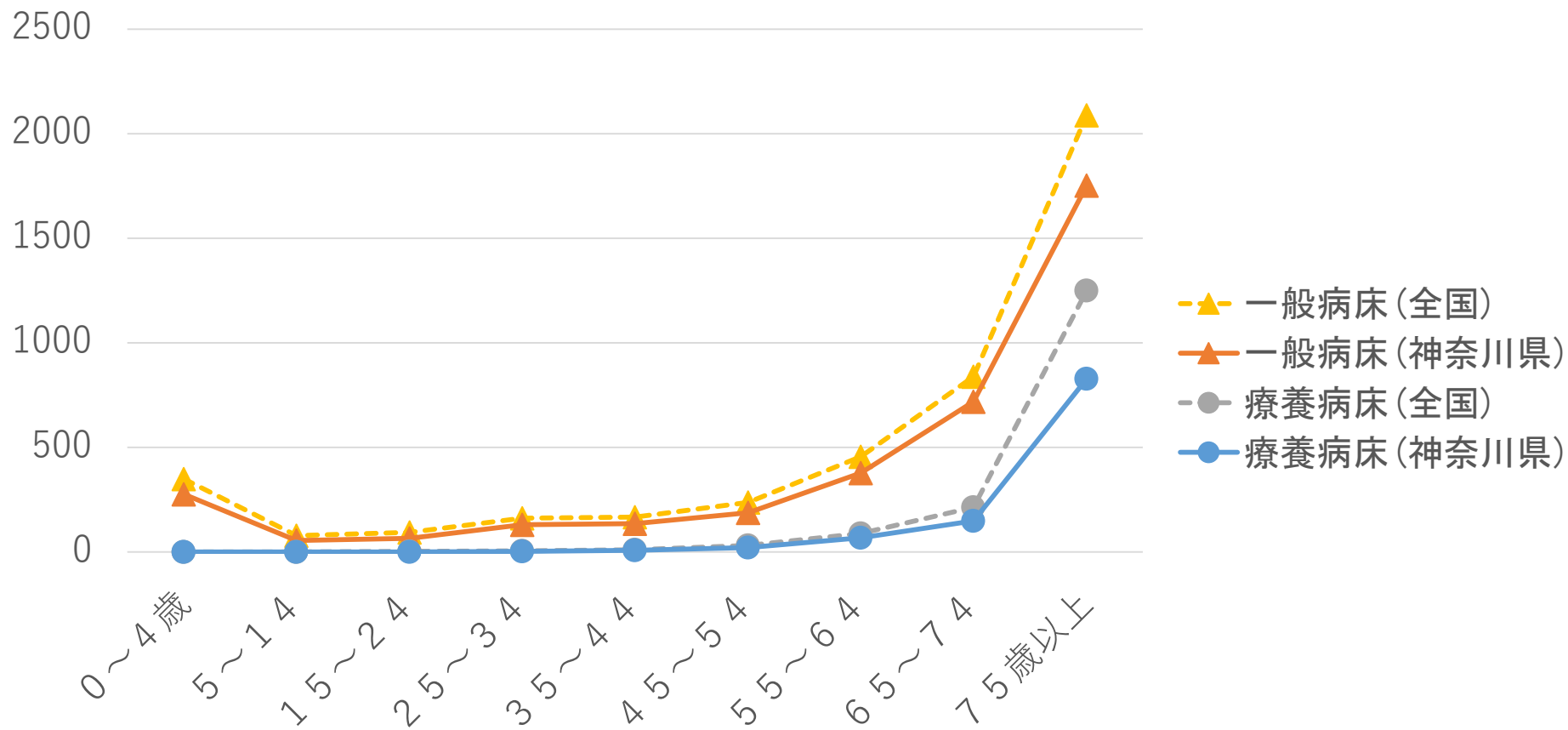
- 横浜市の将来人口推計（2017年）では、65歳以上の人口は2045年頃まで増え続けることが見込まれている。【1-1】
- 年齢階級別の入院受療率は、65歳以上で高い傾向にある。【1-2】
- 横浜市においては、2025年以降も医療介護需要が増え続けることが見込まれている。【1-3】
- 入院患者数は、2025年以降も増え続けることが見込まれている。【1-4, 1-5】
- 横浜市の将来人口推計では、2019年をピークに人口減少が見込まれていたが、実人口は増加している。【1-6】
- 15～64歳の実人口が、将来推計よりも増加している。【1-7】
- 神奈川県の人10万対の入院受療率は全国で最も低いが、将来の高齢化率の増加を考慮すると、高齢化の進む他の地域と同様の状況になる恐れがある。【1-8, 1-9, 1-10】

横浜市の将来人口推計値（年齢3区分の人口）



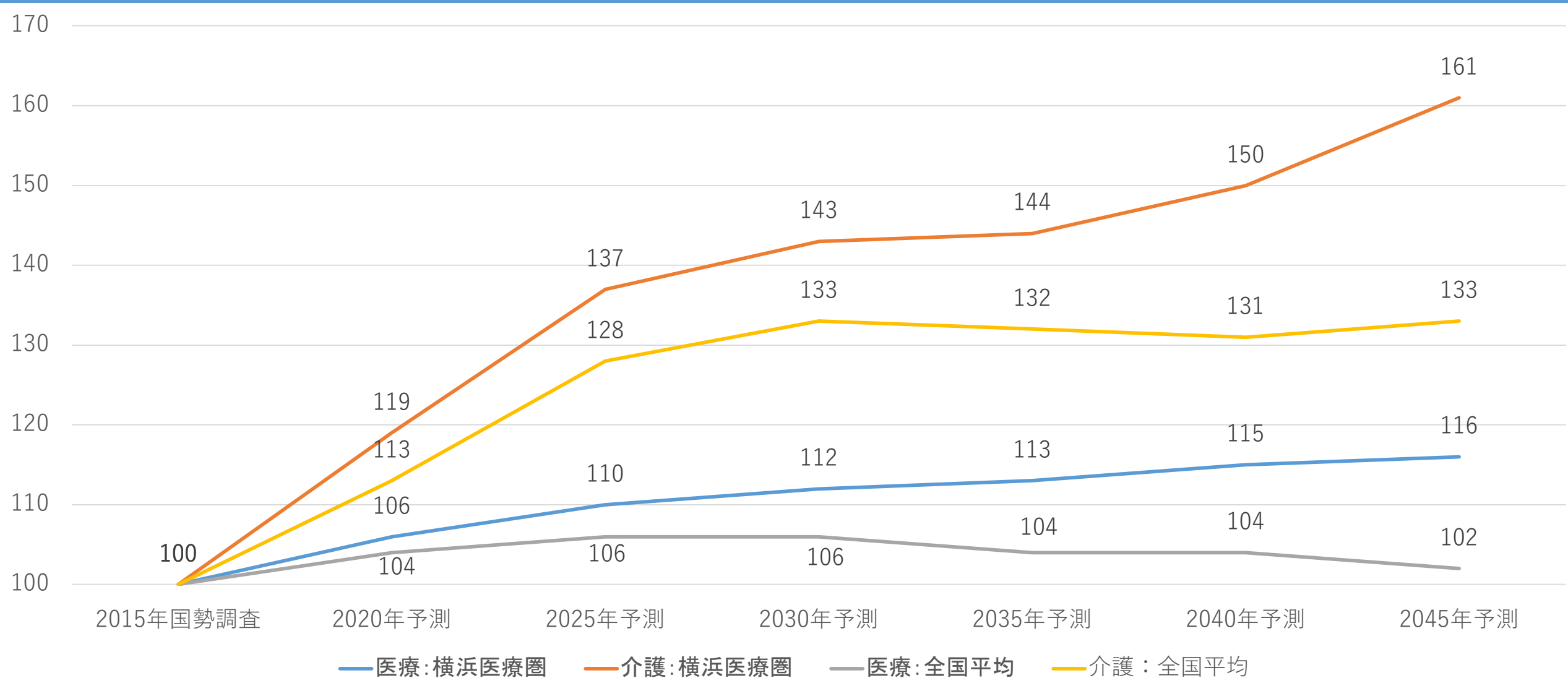
出典：横浜市将来人口推計（横浜市政策局（2017））

年齢階級別の入院受療率



※受療率：推計患者数（注）を人口10万対であらわした数。
受療率（人口10万対）＝推計患者数／推計人口×100,000
（注）調査日当日に、病院で受療した患者の推計数。

医療介護需要の推計



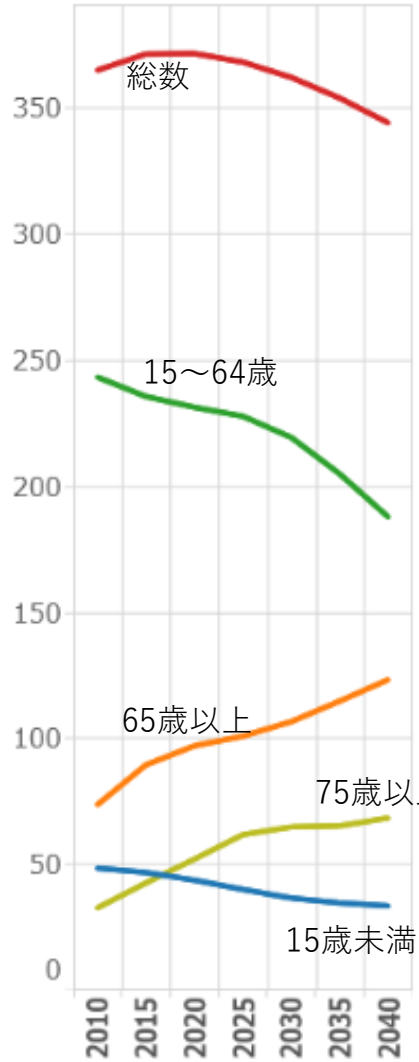
■医療介護需要予測：確認の需要量を以下で計算し、2015年の国勢調査に基づく需要量 = 100として指数化
・各年の医療需要量 = ~ 14 歳 $\times 0.6 + 15 \sim 39$ 歳 $\times 0.4 + 40 \sim 64$ 歳 $\times 1.0 + 65 \sim 74$ 歳 $\times 2.3 + 75$ 歳 $\sim \times 3.9$
・各年の介護需要量 = $40 \sim 64$ 歳 $\times 1.0 + 65 \sim 74$ 歳 $\times 9.7 + 75$ 歳 ~ 87.3

人口と入院患者数の推移【横浜地域】

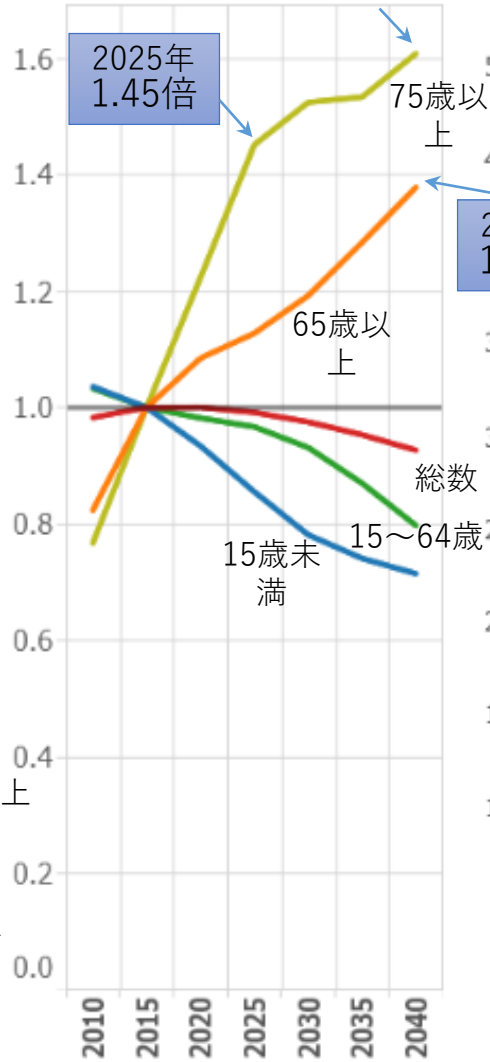
人口

入院患者数

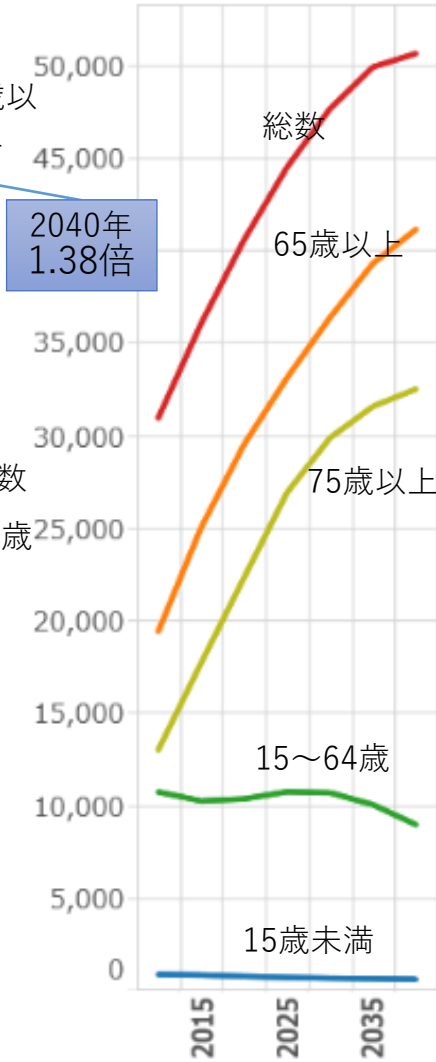
年齢区分別人口(万人)



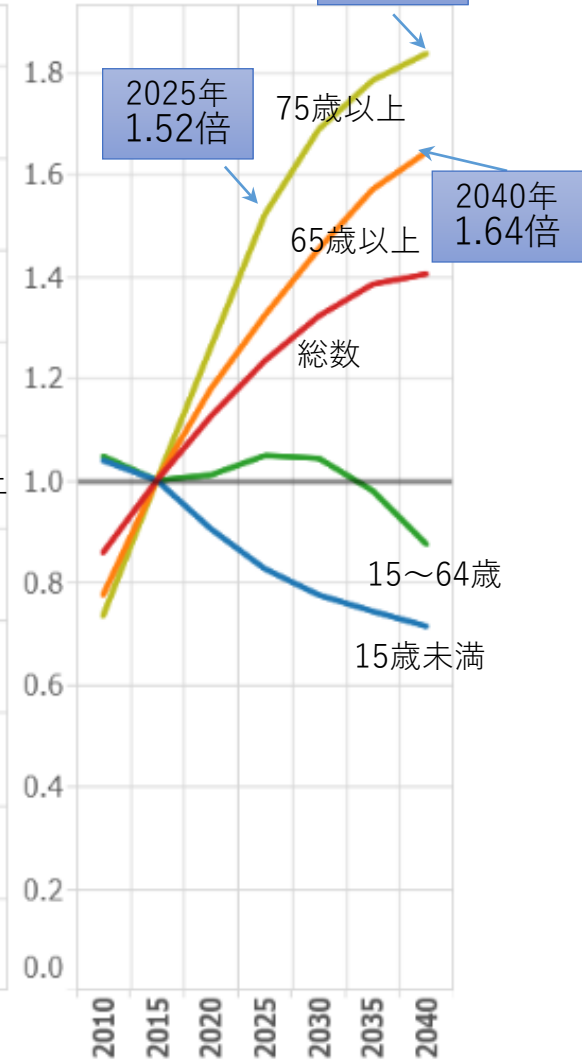
変化率(2015年基準)



1日入院患者数(人)



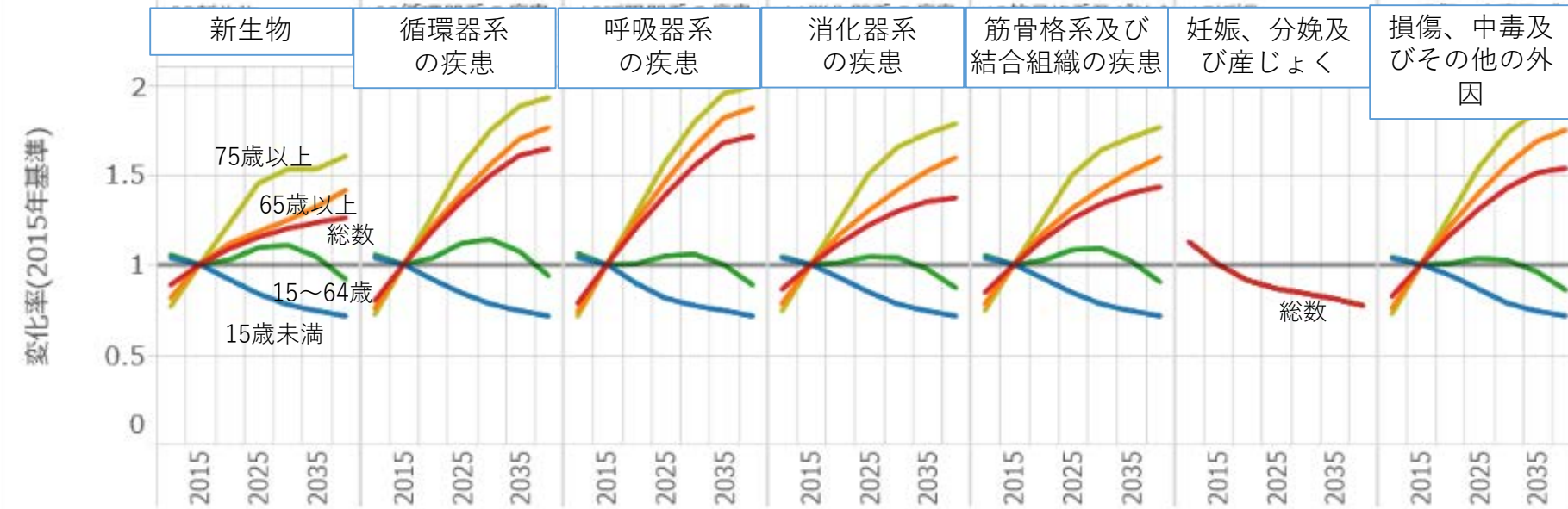
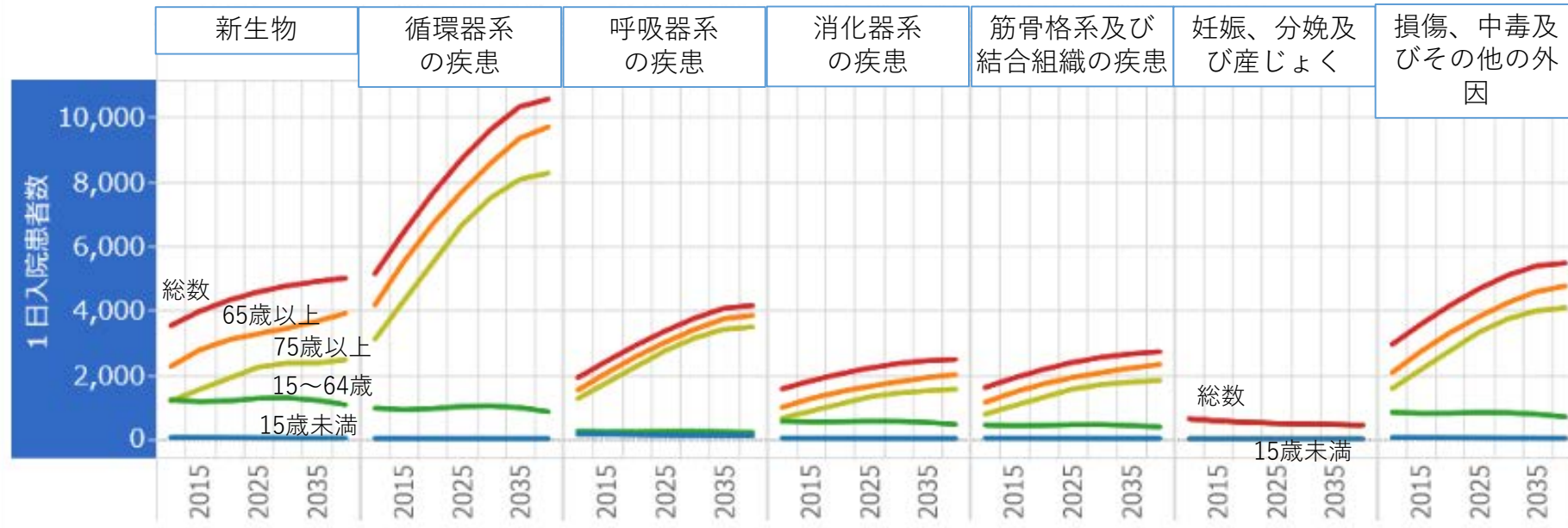
変化率(2015年基準)



H26患者調査-入院受療率(全国)/社人研人口推計に基づく簡易版入院患者推計 - kishikaw@ncc.go.jp 総数/15歳未満/15-64歳/65歳以上/75歳以上(再掲)

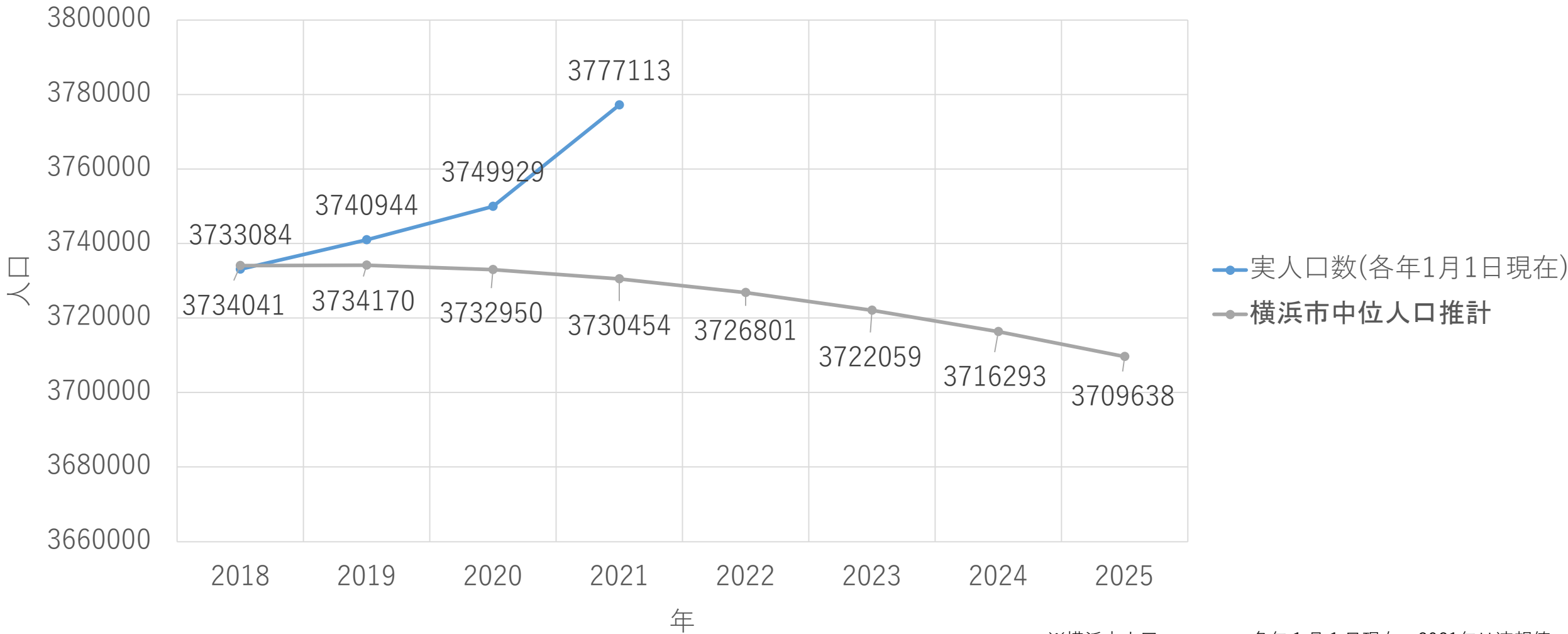
出典：「人口・患者数推計/簡易版(H28/2016)」国際医療福祉大学 石川ベンジャミン光一先生

疾患別の入院患者数の推移【横浜地域】



H26患者調査-入院受療率(全国)/社人研人口推計に基づく簡易版入院患者推計 - kishikaw@ncc.go.jp 総数/15歳未満/15-64歳/65歳以上/75歳以上(再掲)

人口動態（実人口と中位推計人口）

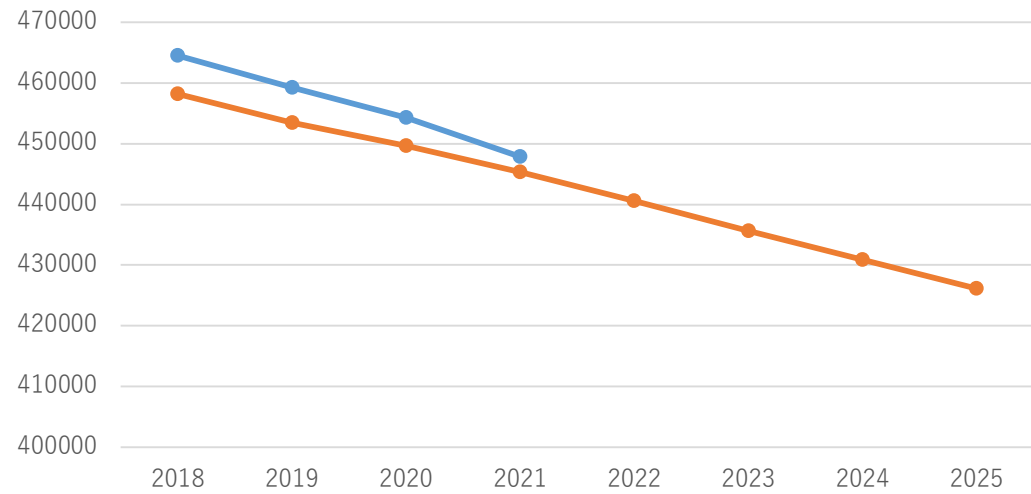


※横浜市人口ニュース、各年1月1日現在、2021年は速報値

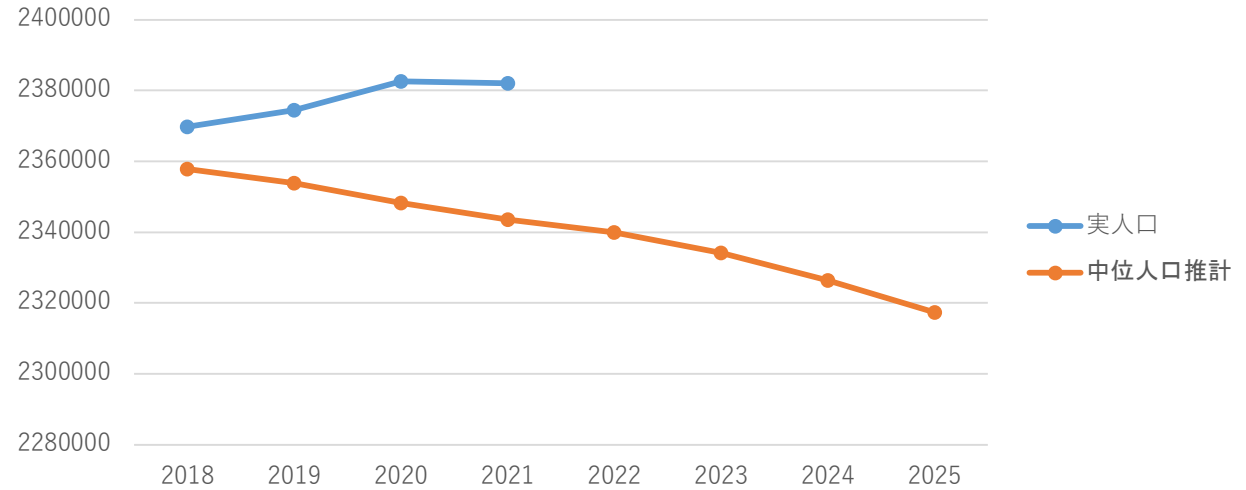
※横浜市将来人口推計（横浜市政策局）

年齢階級別人口動態（実人口と中位推計人口）

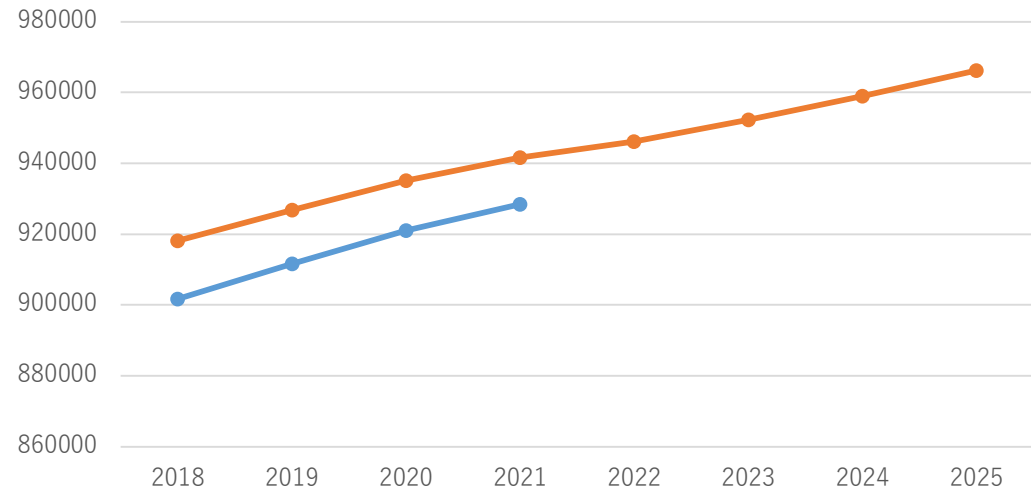
0～14歳



15～64歳

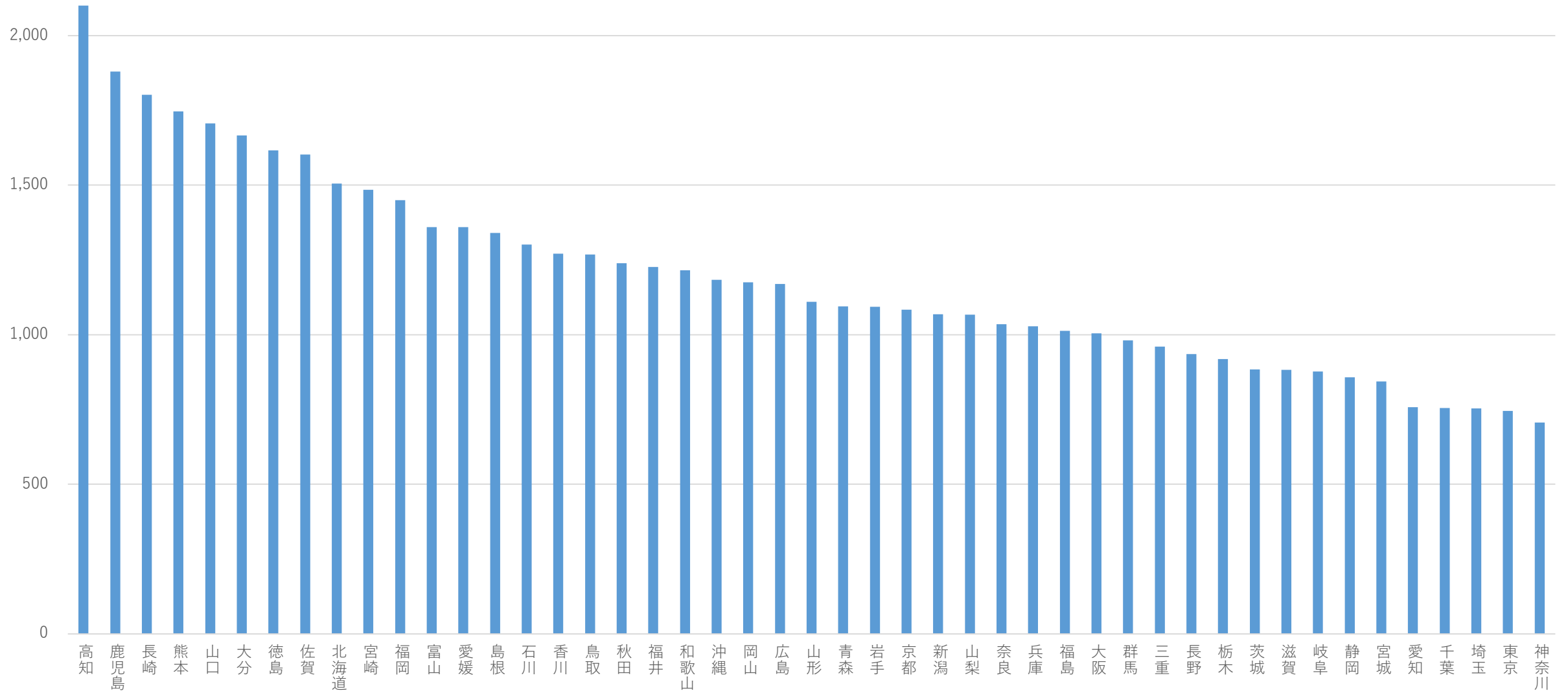


65歳～



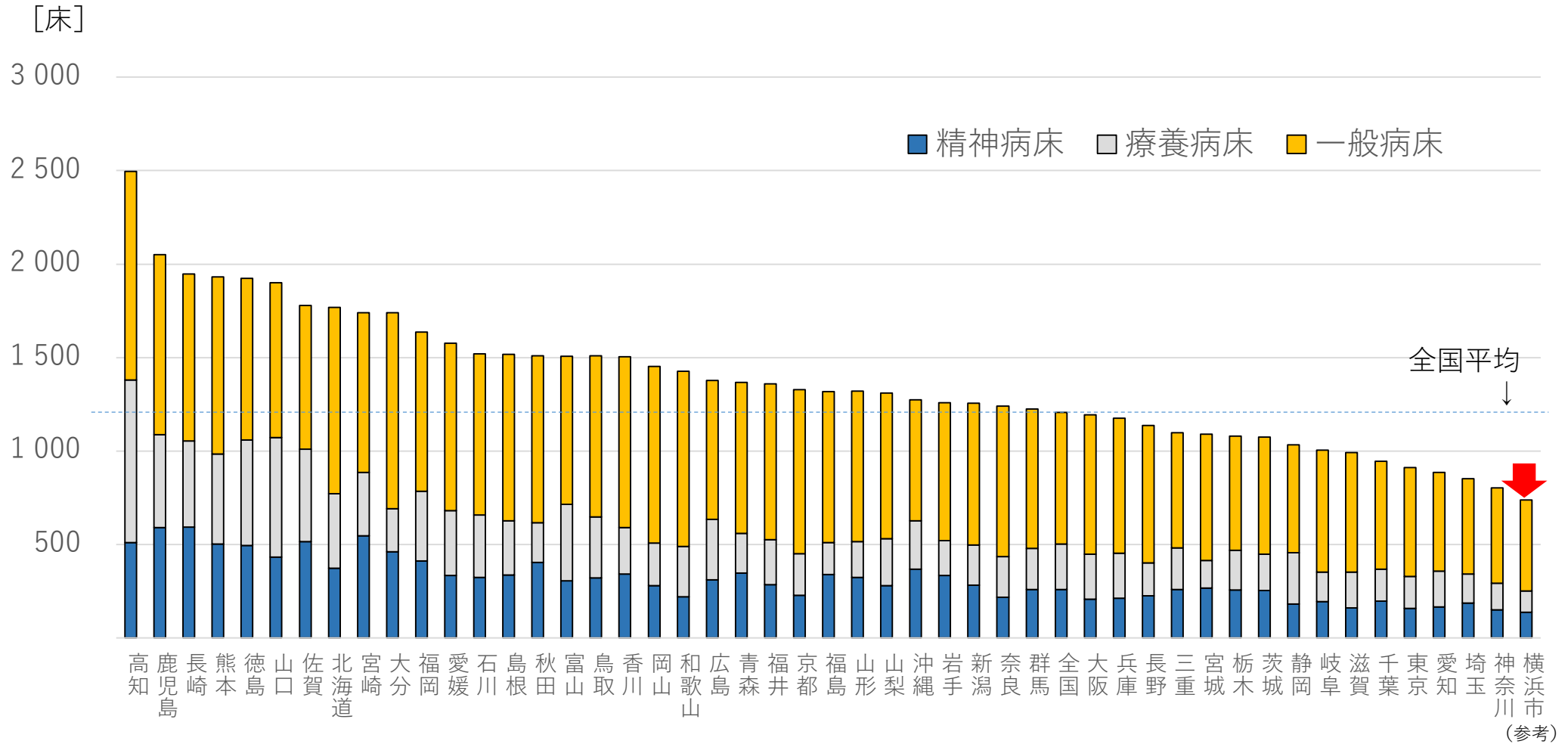
※横浜市人口ニュース、各年1月1日現在、2021年は速報値
※横浜市将来人口推計（横浜市政策局）

都道府県（患者住所地）別にみた受療率（人口10万対）



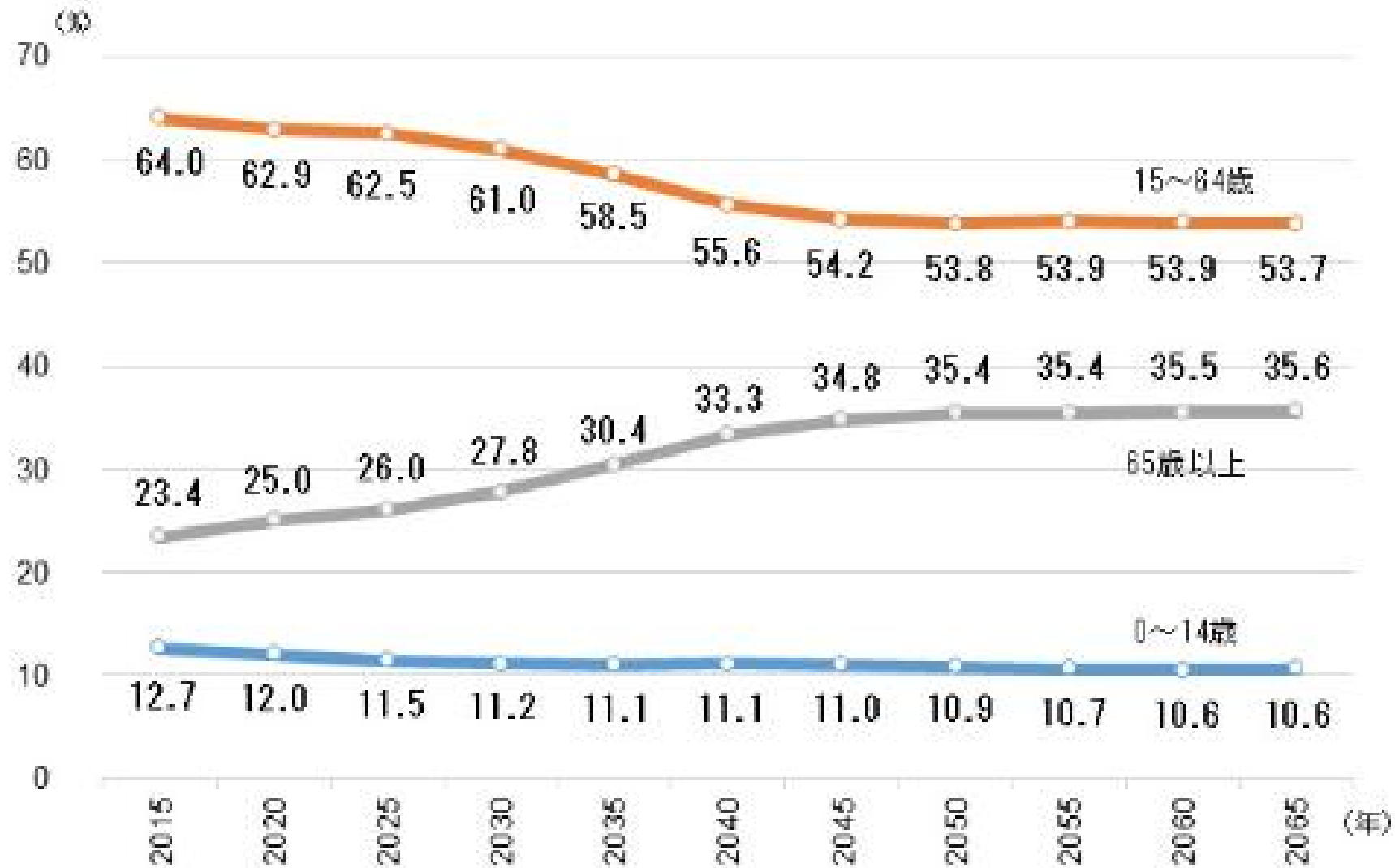
出典：H29患者調査を元に作成

人口10万人对病院病床数（都道府県別）



出典：令和元年病院報告を元に作成

横浜市の将来人口推計値（年齢3区分の割合）



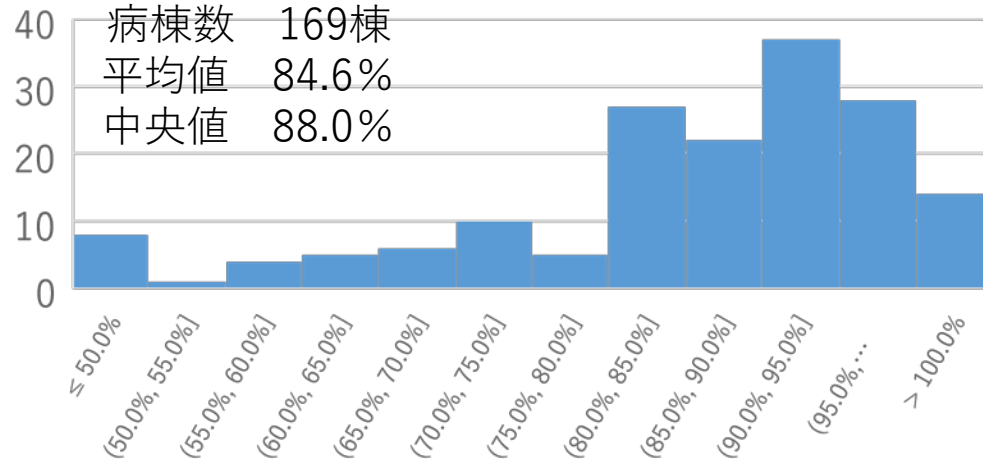
2 横浜市の医療の状況①

- 横浜地域の病床利用率について、回復期・慢性期の中央値は90%を超えている。【2-1】
- 一般病床の病床利用率について、産科、小児科のような特殊な病床を除くと、約86%となる。救急患者の受入や入退院調整のために、1割程度の病床を空けておかなければならない病院があることも考慮する必要がある。【2-2】
- 回復期の病床を入院料別にみると、回復期リハビリテーション病棟入院料の人口10万対病床数は地域包括ケア病棟入院料より多いが、病床利用率は回復期リハビリテーション病棟入院料のほうが高い状況にある。【2-3】

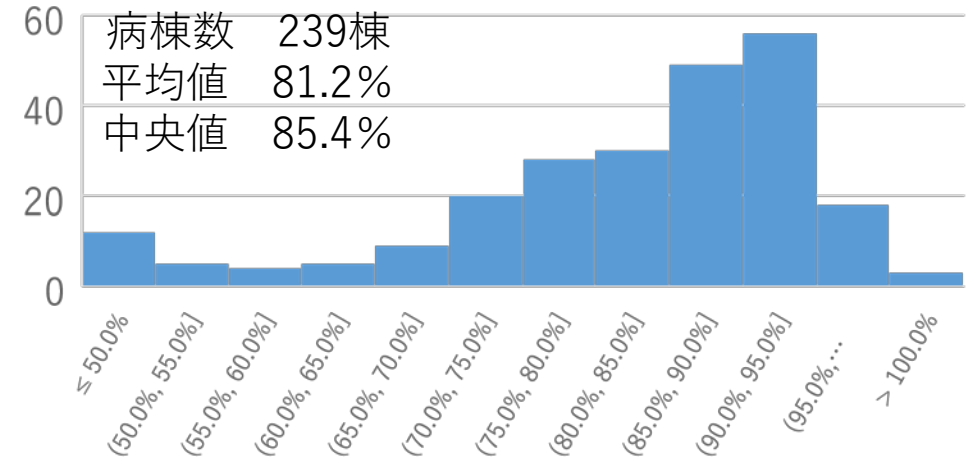
病床利用率の分布状況 【横浜地域】

縦軸：病棟数
横軸：病床利用率

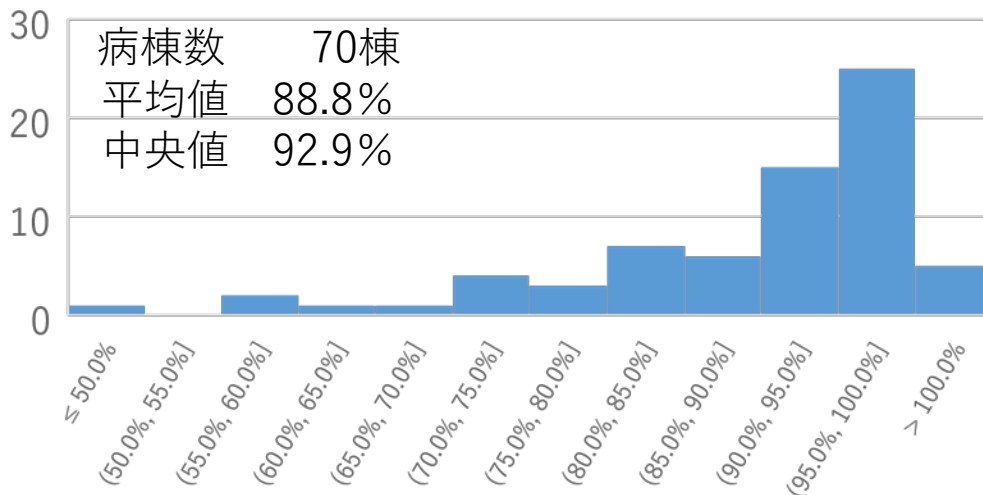
高度急性期



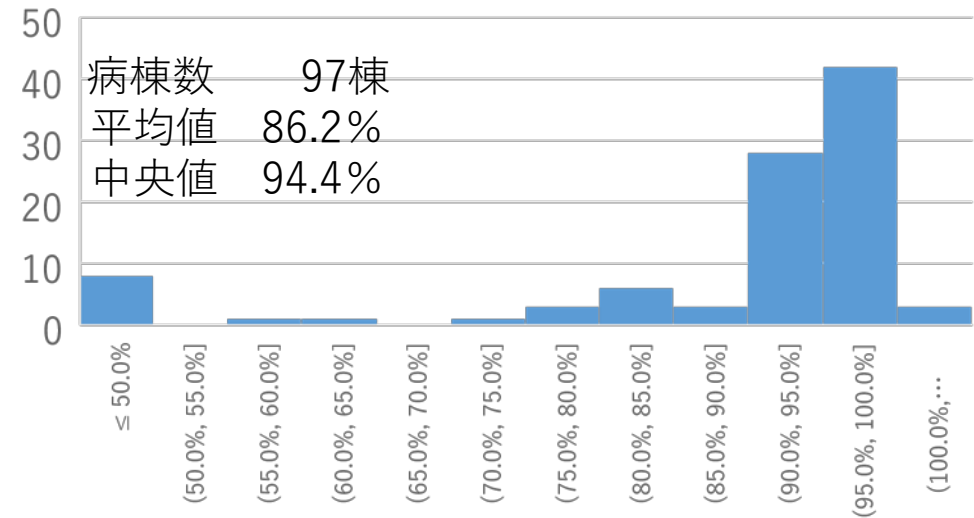
急性期



回復期



慢性期



一般病床の病床利用率（産科、小児科を除く）

2 - 2

稼働病床数：15,770床

在棟患者延べ数：4,973,016人

病床利用率：86.4%

※令和元年度病床機能報告
※産科、小児科病棟は除く
※病床利用率1%未満は除く

【参考】市立・市大・中核病院の病床利用率

稼働病床数：4,802床

在棟患者延べ数：1,573,260人

病床利用率：89.8%

※令和元年度病床機能報告
※産科（88.8%）、小児科（72.1%）、緩和ケア（76.5%）、ICU等（83.1%）、小児ICU等（68.0%）の病棟は除く

回復期病床の入院料別の状況

横浜市における状況

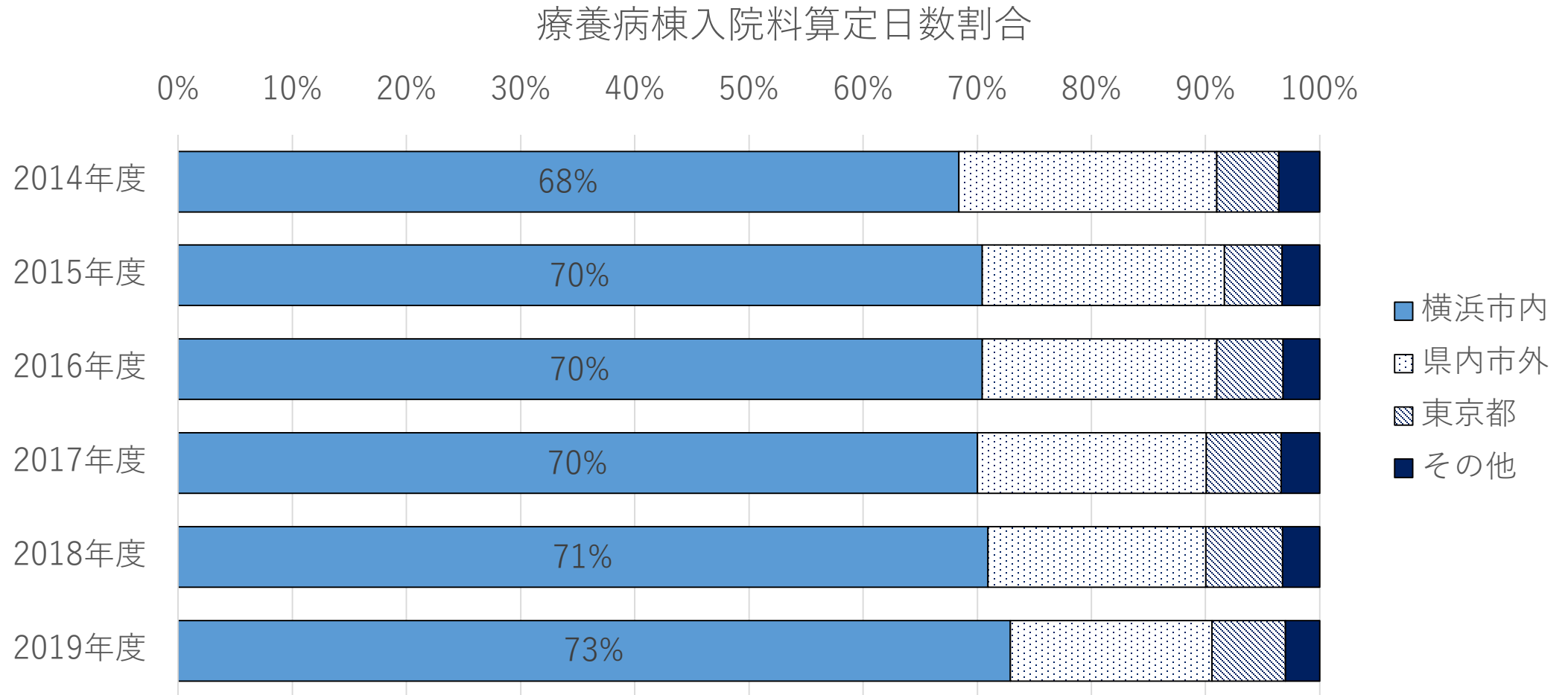
	許可 病床数	稼働 病床数	在棟患者 延べ数	人口10万 対病床数	病床利用率
回復期リハ	1841	1837	625347	49.3	93.3%
地域包括ケア	1046	1039	338159	28.0	89.2%

2 横浜市の医療の状況②

- 療養病棟に入院している横浜市民の約3割は市外に流出している。
(※YoMDBは国民健康保険、後期高齢者医療制度、医療扶助のみの本市独自のデータベース) 【2-4】
- 療養病棟に入院している横浜市民の総数は、増加傾向にある。
(※YoMDBは国民健康保険、後期高齢者医療制度、医療扶助のみの本市独自のデータベース) 【2-5】
- 県内の構想区域内の慢性期の病床状況は、データのとおりである。
【2-6~12】

療養病棟に入院している横浜市民の流出状況①

○療養病棟入院料を算定する横浜市民の内、約3割が流出している。

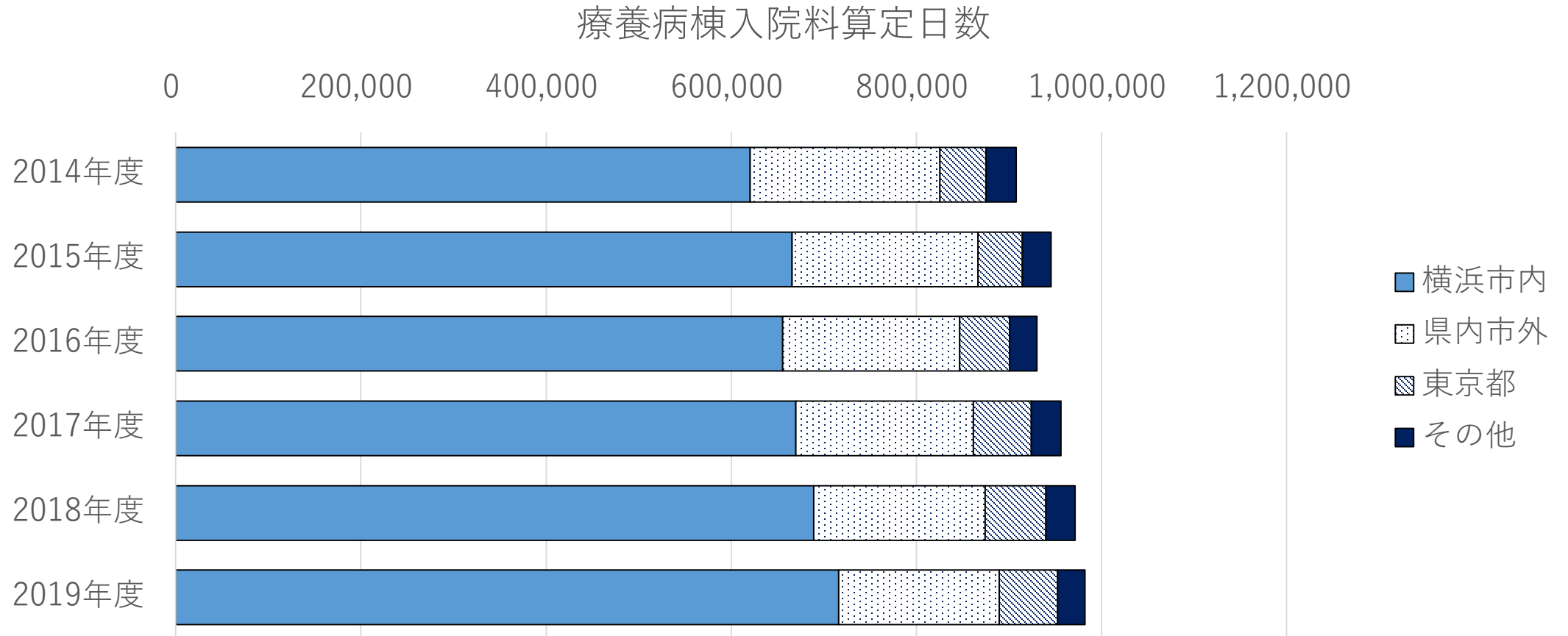


※療養病棟入院料を算定している患者の入院する医療機関の所在医療圏

(出典) YoMDBを用いて横浜市医療局において作成

療養病棟に入院している横浜市民の流出状況②

○療養病棟入院料を算定する横浜市民は増加傾向にある。



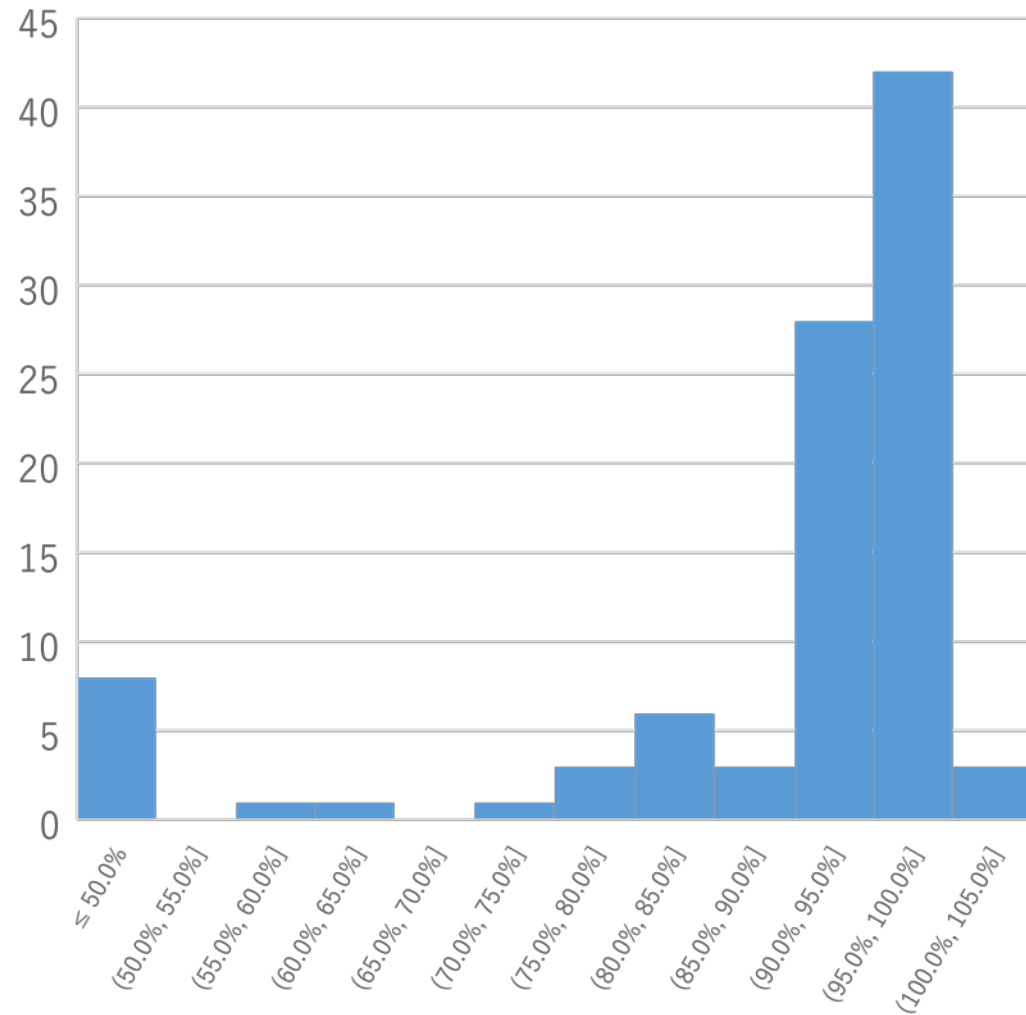
※療養病棟入院料を算定している患者の入院する医療機関の所在医療圏

(出典) YoMDBを用いて横浜市医療局において作成

構想区域別病床利用率

2-6

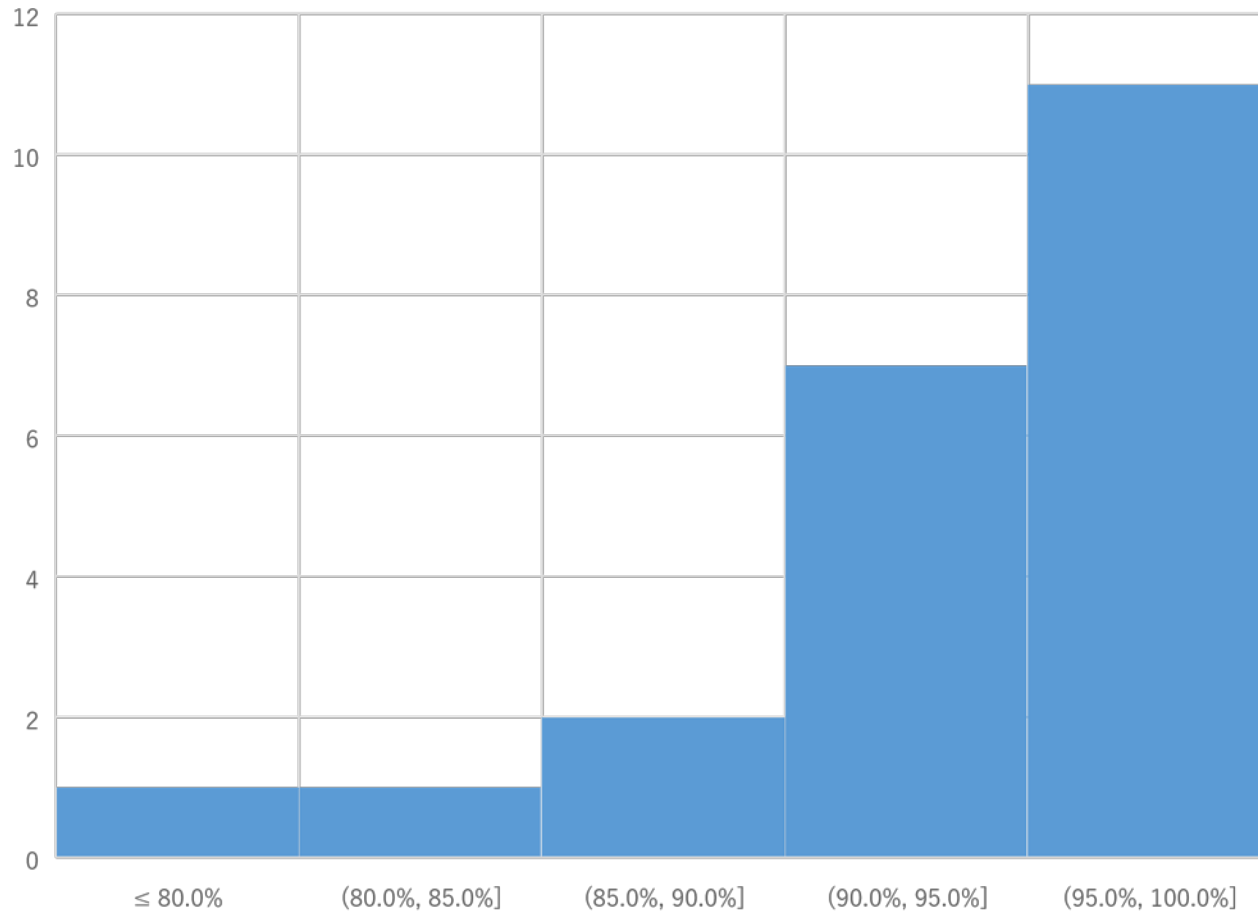
横浜（慢性期）



病棟数	97
稼働病床数	4,292
在棟患者延べ数	1,377,922
平均値	86.2%
中央値	94.4%

構想区域別病床利用率

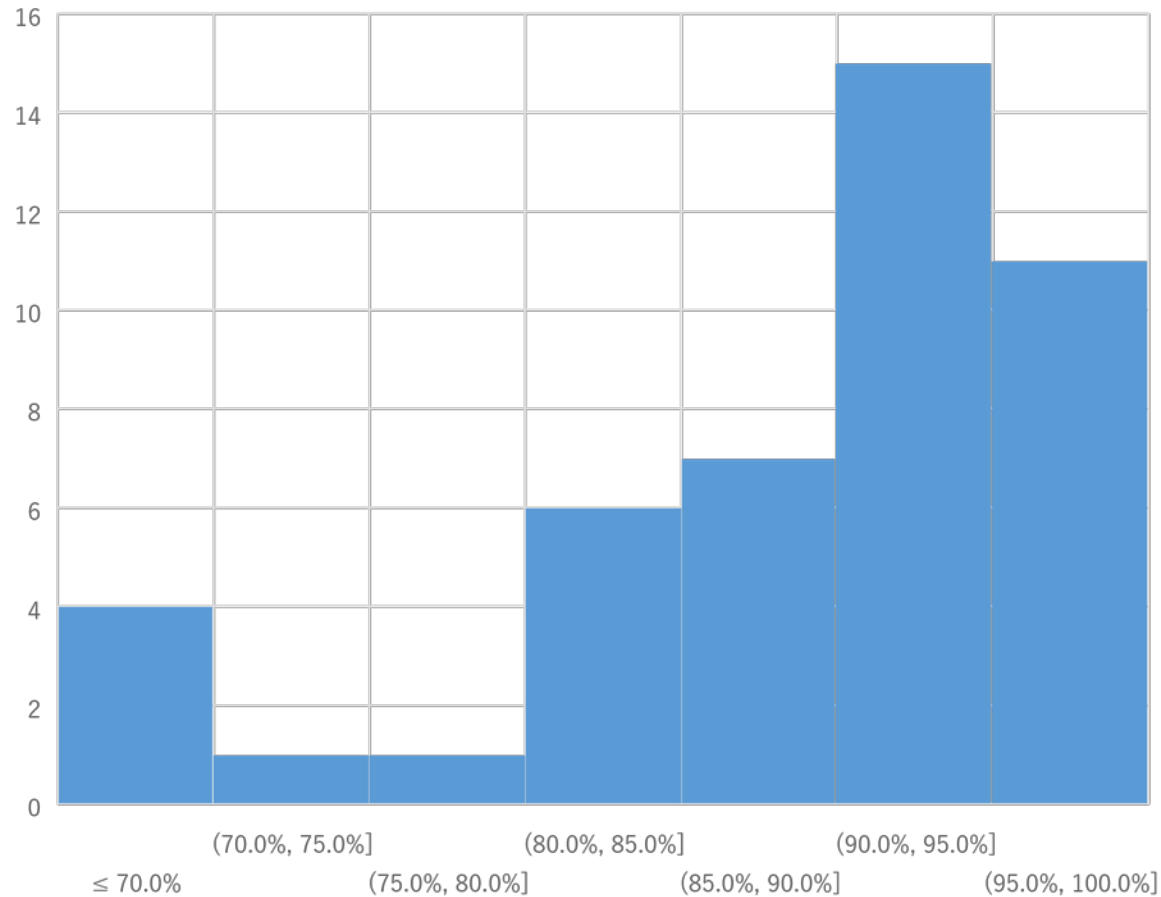
川崎（慢性期）



病棟数	26
稼働病床数	1289
在棟患者延べ数	440710
平均値	92.9%
中央値	94.9%

構想区域別病床利用率

相模原（慢性期）

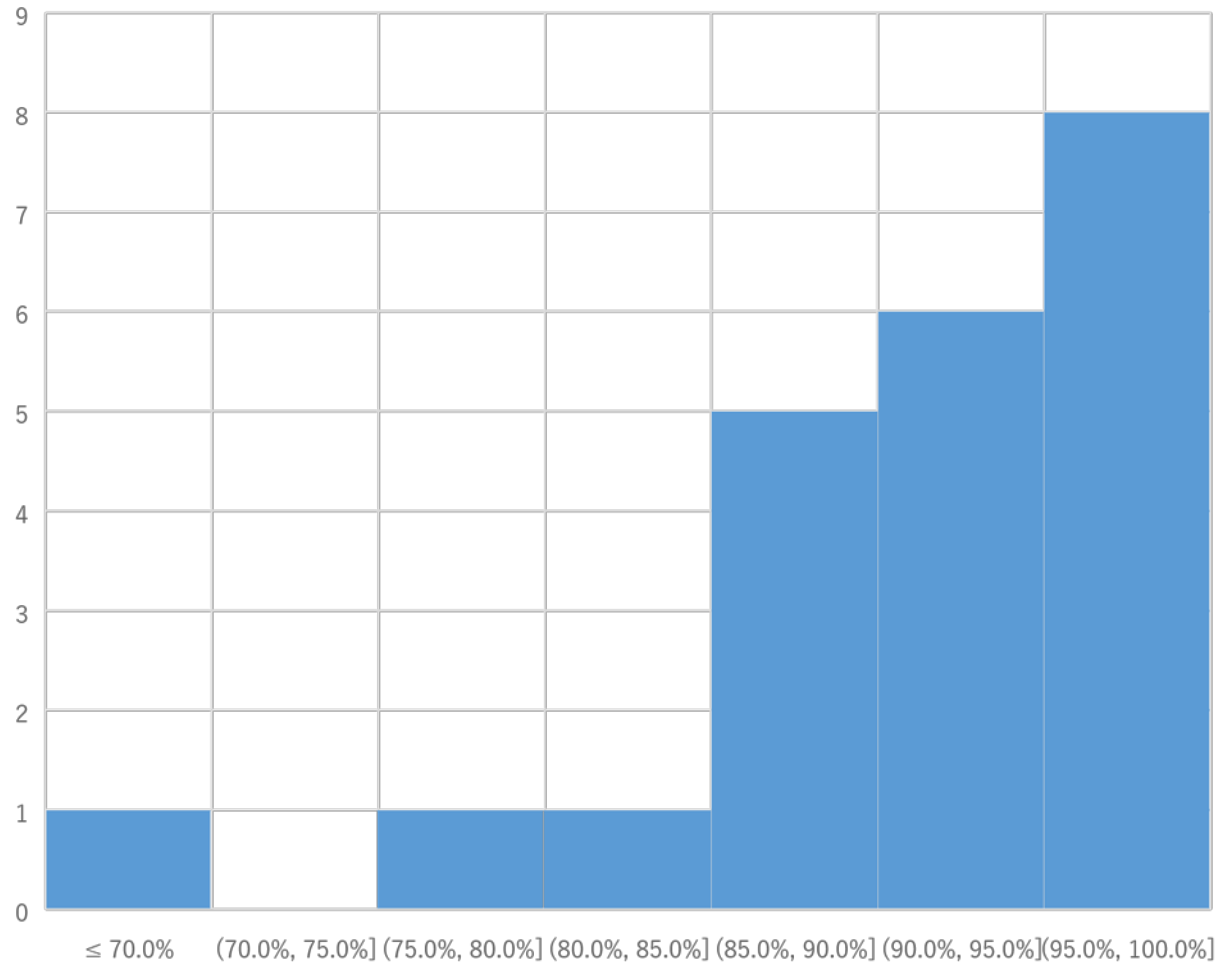


病棟数	45
稼働病床数	2282
在棟患者延べ数	726495
平均値	86.4%
中央値	92.4%

構想区域別病床利用率

2-9

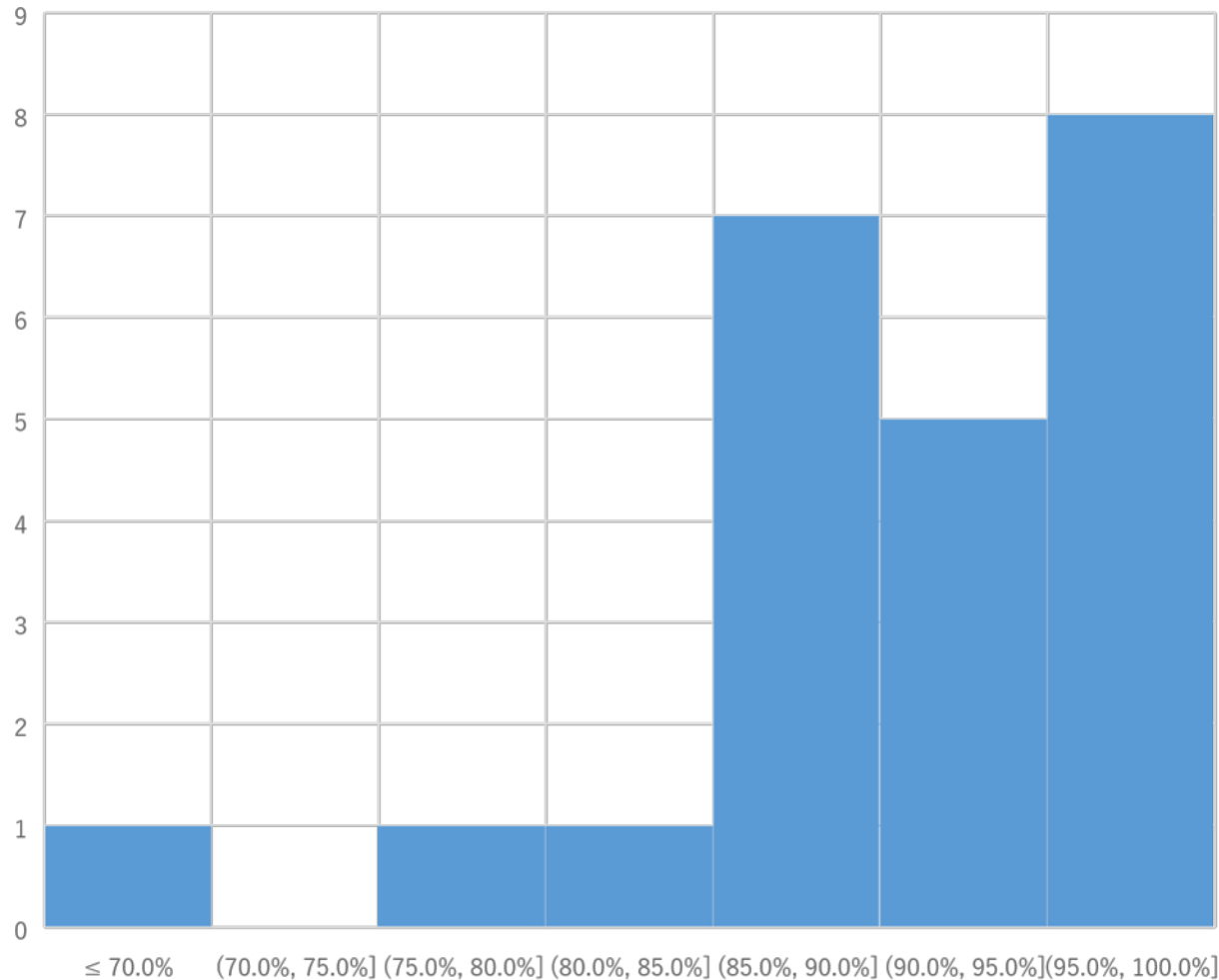
湘南東部（慢性期）



病棟数	22
稼働病床数	1083
在棟患者延べ数	359704
平均値	90.8%
中央値	92.4%

構想区域別病床利用率

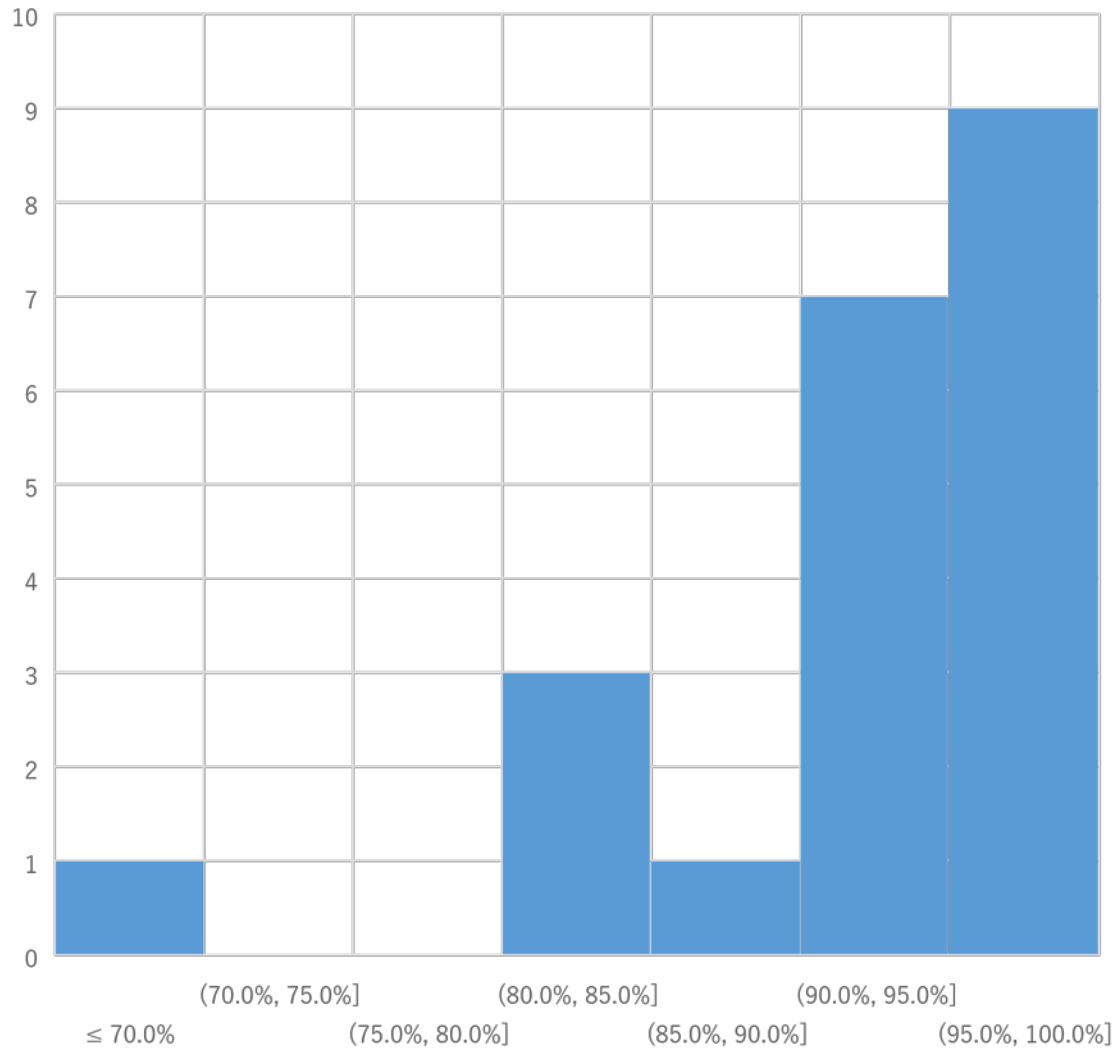
湘南西部（慢性期）



病棟数	23
稼働病床数	1201
在棟患者延べ数	397422
平均値	89.8%
中央値	90.8%

構想区域別病床利用率

県西（慢性期）



病棟数

21

稼働病床数

1049

在棟患者延べ数

351330

平均値

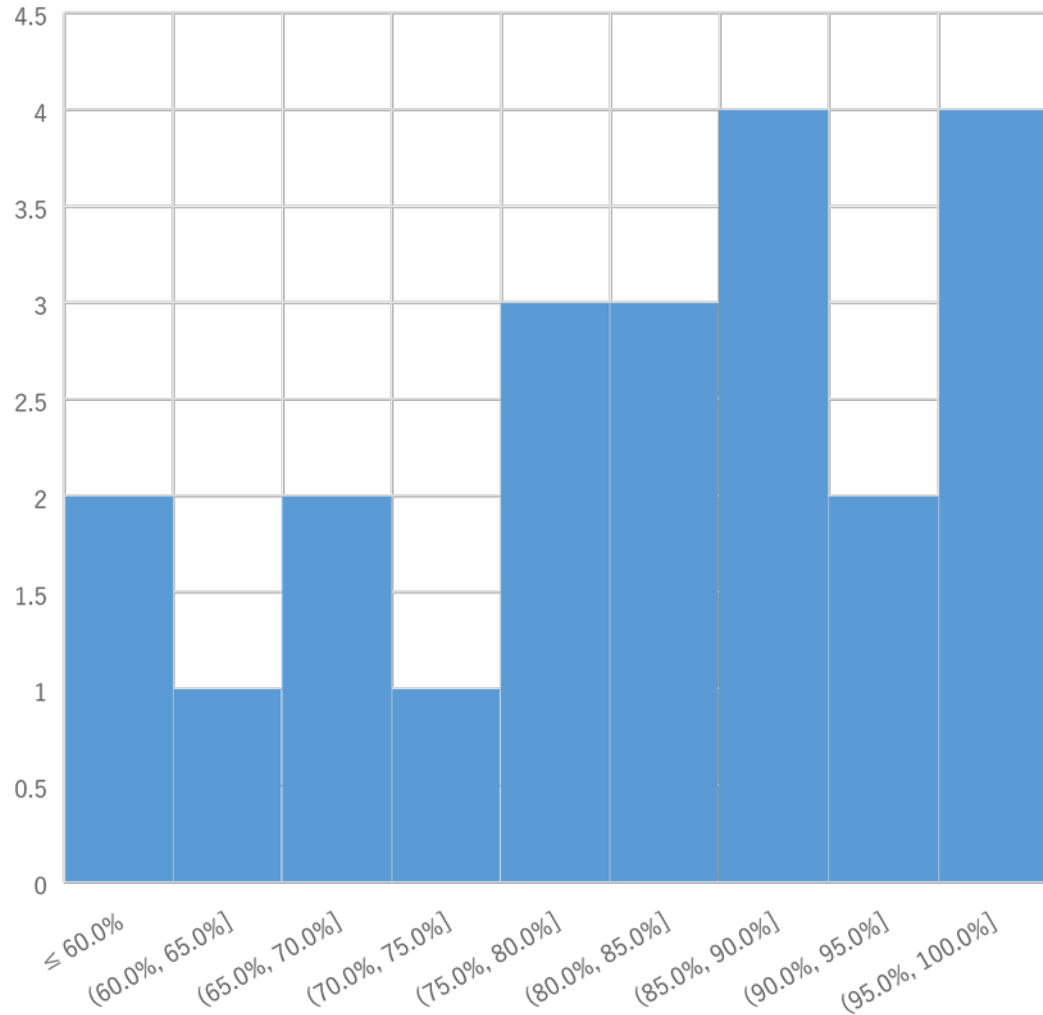
91.7%

中央値

94.8%

構想区域別病床利用率

横須賀・三浦（慢性期）

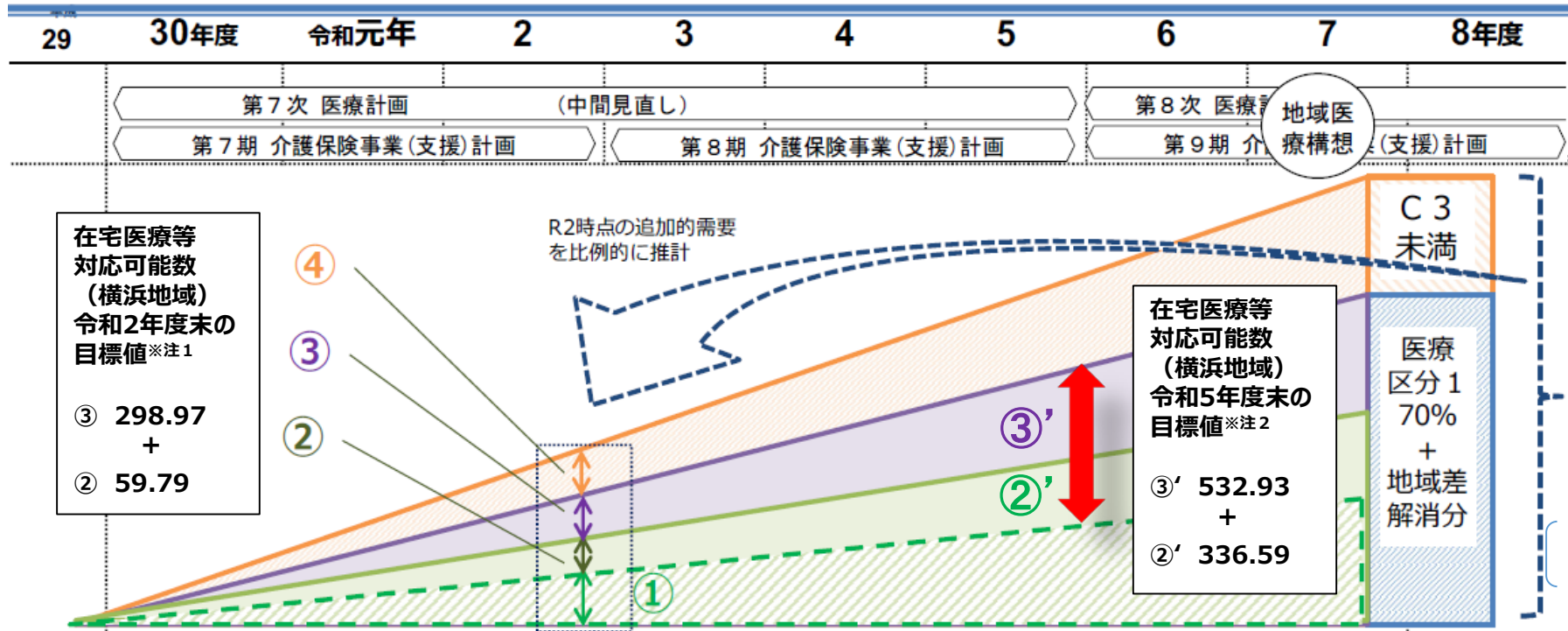


病棟数	22
稼働病床数	936
在棟患者延べ数	273527
平均値	80.9%
中央値	83.5%

2 横浜市の医療の状況③

- 慢性期の患者は、介護施設でも受入可能ではないかというご意見もあるが、国は療養病棟に入院する医療区分1の患者の7割を在宅医療や介護施設に移行させていく考えを示しており、基準病床数を計算する際には在宅医療等対応可能数として療養病床の必要数から除しているところである。【2-13】
- 療養病棟に入院している横浜市民の医療区分の状況について、2014年と2019年を比較すると、医療区分1が減少し、医療区分2・3は増加している。対象患者の在宅医療や介護施設への移行が進んでいるものと推察される。
(※YoMDBは国民健康保険、後期高齢者医療制度、医療扶助のみの本市独自のデータベース) 【2-14】

(参考) 追加的需要に対する医療計画、介護保険事業計画における目標・見込み量のイメージ



令和2年度第3回横浜地域
地域医療構想調整会議資料

在宅医療等
対応可能数
(横浜地域)
令和2年度末の
目標値※注1
③ 298.97
+
② 59.79

在宅医療等
対応可能数
(横浜地域)
令和5年度末の
目標値※注2
③' 532.93
+
②' 336.59

横浜地域
在宅医療
(認知症GH、特定施設を含む)
③' - ③ ≒ 234人/日
+
介護保険施設
②' - ② ≒ 277人/日

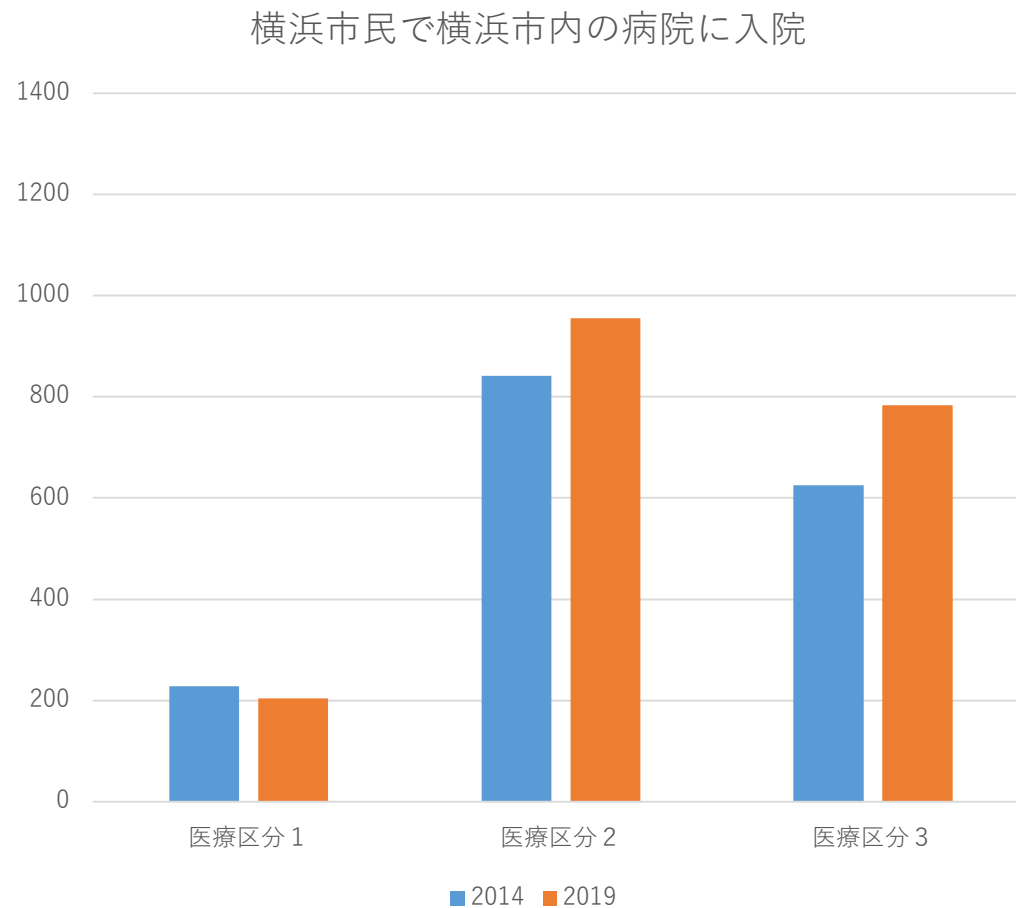
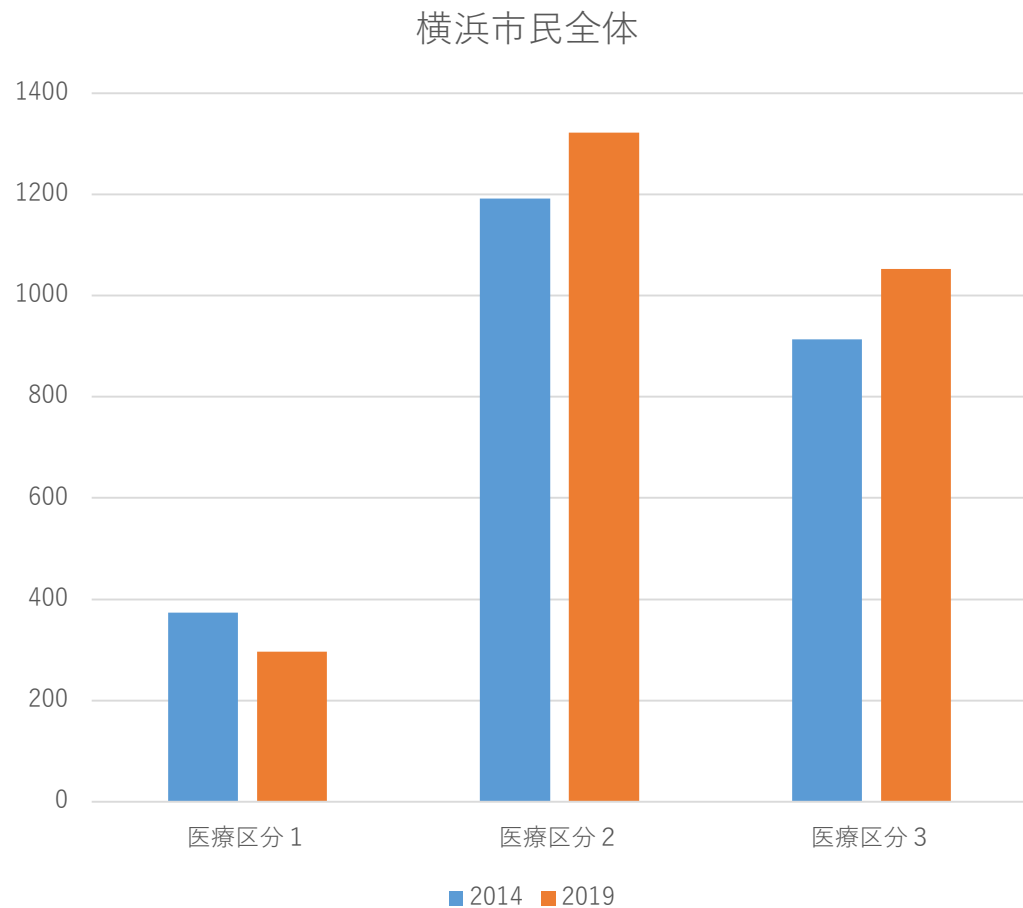
追加的な介護施設や
在宅医療等の需要
||
約30万人

医療資源投入量が少
ないなど、一般病床・
療養病床以外でも対
応可能な患者として国
が機械的に推計した
患者数

医療計画、介護保険事業（支援）計画におけるサービス需要の考え方	
①	既存の介護療養型医療施設や医療療養病床が、介護医療院、老人保健施設又は特別養護老人ホームへ移行することにより、介護サービスが受け皿となる分（介護療養型医療施設については移行前後で介護サービスとしての受け皿であることに変わりはない）
②	①以外の介護施設・在宅医療等への移行、高齢化の動向に伴う需要増等について、介護医療院、老人保健施設又は特別養護老人ホームが受け皿となる分
③	①以外の介護施設・在宅医療等への移行、高齢化の動向に伴う需要増等について、在宅医療及び介護サービス（在宅サービス・居住系サービス）が受け皿となる分 （既存の介護療養型医療施設や医療療養病床が、特定施設入居者生活介護等に移行する場合も含む）
④	外来が受け皿となる分（介護サービスについては、利用者の状態像が明らかではなく必ずしも定量的な介護サービスの受け皿の推計ができるわけではない）

注1：平成29年度時点
注2：令和2年度時点

1日あたりのレセプト出現回数の推移



参考：令和元（2019）年度病床機能報告結果
療養病棟入院料：病棟数62、許可病床2,894床、稼働病床 2,877床、
病床利用率 86%、一日当たりの在棟患者延べ数 2478.9人

3 過年度配分病床の整備状況

- 平成30年度、令和2年度に配分された計1279床の病床のうち、現時点で、291床が稼働済み、647床が今後稼働予定、341床は返還済みである。【3-1】
- 今後稼働予定の647床は既存病床数に含まれており、令和8年度（2026年度）にかけて、順次稼働する予定である。【3-2、3-3】
- 個別の病院の状況については、資料のとおりである。【3-4～6】
- 平成30年度に配分された病床は、概ね順調に稼働している。【3-7】

平成30年度及び令和2年度に配分された病床の整備状況について

< 年度別の整備状況 >

	稼働済み	今後稼働予定	返還済み	計
平成30年度配分	251床	217床	341床	809床
令和2年度配分	40床	430床	—	470床
計	291床	647床	341床	1279床

平成30年度及び令和2年度に配分された病床の整備状況について

今後の開設予定について（年度別・入院料等別）

入院料等	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	小計
回復期リハ	7		102	120			229
地域包括ケア	65		47	60		50	222
療養病棟	5	24		20		68	117
障害者病棟			49				49
緩和ケア			20				20
感染症対応				10			10
小計	77	24	218	210	0	118	647

平成30年度及び令和2年度に配分された病床の整備状況について

今後の開設予定について（年度別・医療機能別）

医療機能	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	小計
高度急性期				10			10
急性期							
回復期	72		149	180		50	451
慢性期	5	24	69	20		68	186
小計	77	24	218	210	0	118	647

< 累計 >

	2020 (R2) (※1)	※2	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2025年の 必要病床数
高度急性期	4533	4533	4533	4533	4533	4543	4543	4543	4187
急性期	10775	10775	10775	10775	10775	10775	10775	10775	10687
回復期	3442	3562	3634	3634	3783	3963	3963	4013	8883
慢性期	4443	4517	4522	4546	4615	4635	4635	4703	6398
休棟中等	140	140	140	140	140	140	140	140	
	23333	23527	23604	23628	23846	24056	24056	24174	30155

※1 令和2年度病床機能報告結果（速報値）【基準日：令和2年7月1日】

※2 令和2年7月1日～令和3年7月末までに開設した病床数を加えた値

平成30年度及び令和2年度に配分された病床の整備状況について

【参考】

1 稼働済み（稼働年月順）

	配分年度	医療機関名	設置区	病床数	内訳（入院料等別病床数）	稼働年月
1	2018年度	市ヶ尾病院	青葉区	8	回復期リハ：8床	2019年7月
2	2018年度	汐田総合病院	鶴見区	5	地域包括ケア：5床（※配分数は58床）	2019年7月
3	2018年度	神奈川県立こども医療センター	南区	11	NICU：6床 GCU：5床	2019年9月
4	2018年度	戸塚共立第2病院	戸塚区	4	地域包括ケア：4床	2019年9月
5	2018年度	済生会横浜市東部病院	鶴見区	2	小児病棟：2床	2019年11月
6	2018年度	平成横浜病院	戸塚区	10	地域包括ケア：6床 回復期リハ：4床	2019年12月
7	2018年度	仁恵病院	神奈川区	10	療養病棟：10床	2020年2月
8	2018年度	聖隷横浜病院	保土ヶ谷区	67	緩和ケア：20床 回復期リハ：38床 地域包括ケア：9床	2020年8月
9	2018年度	鶴ヶ峰クリニック	旭区	14	療養病棟：14床	2020年11月
10	2018年度	よこはま港南台地域包括ケア病院	港南区	120	地域包括ケア：120床	2021年5月
11	2020年度	森山病院	鶴見区	4	療養病棟：4床	2021年6月
12	2020年度	横浜相原病院	瀬谷区	36	療養病棟：36床	2021年6月
			計	291		

平成30年度及び令和2年度に配分された病床の整備状況について

【参考】

2 今後稼働予定（開設予定時期順）

	配分年度	医療機関名	設置区	病床数	内訳（入院料等別病床数）	開設予定時期
1	2020年度	済生会東神奈川リハビリテーション病院	神奈川区	7	回復期リハ：7床	2021年9月
2	2018年度	汐田総合病院	鶴見	53	地域包括ケア：53床（※配分数は58床）	2021年10月
3	2020年度	赤枝病院	旭区	5	療養病棟：5床	2021年10月
4	2020年度	東戸塚記念病院	戸塚区	12	地域包括ケア：12床	2022年3月
5	2020年度	鴨居病院	緑区	24	療養病棟：24床	2022年12月
6	2020年度	ふれあい東戸塚ホスピタル	戸塚区	49	障害者病棟：49床	2023年4月
7	2020年度	西横浜国際総合病院	戸塚区	5	地域包括ケア：5床	2023年4月
8	2018年度	新横浜リハビリテーション病院	神奈川	104	緩和ケア：20床 地域包括ケア：42床 回復期リハ：42床	2023年5月
9	2018年度	戸塚共立第1病院	戸塚	60	回復期リハ：60床	2024年3月
10	2020年度	清水ヶ丘病院	南区	20	療養病棟：20床	2024年4月
11	2020年度	（仮）イムス横浜旭リハビリテーション病院	旭区	120	回復期リハ：120床	2024年6月
12	2020年度	横浜医療センター	戸塚区	10	感染症対応：10床	2024年9月
13	2020年度	さいわい鶴見病院	鶴見区	60	地域包括ケア：60床	2024年12月
14	2020年度	元気会横浜病院	緑区	118	地域包括ケア：50床 療養病棟：68床	2026年7月
			計	647		

平成30年度及び令和2年度に配分された病床の整備状況について

【参考】

3 返還されたもの

	配分年度	医療機関名	設置区	病床数	内訳（入院料等別病床数）
1	2018年度	（仮）横浜川和町病院	都筑区	228	療養病棟：176床 地域包括ケア：52床
2	2018年度	横浜ほうゆう病院	旭区	70	療養病棟：70床
3	2018年度	（仮）ゆめが丘病院	泉区	43	地域包括ケア：43床
			計	341	

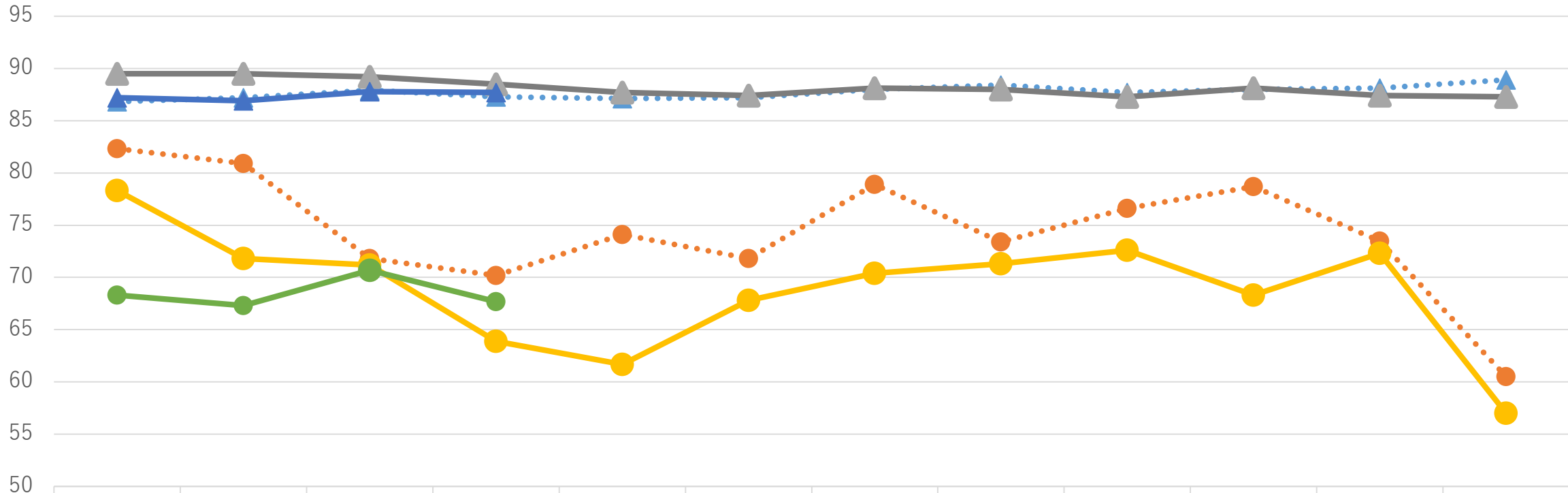
平成30年度に配分された病床の病床利用率について

	東部病院 小児2床	仁恵病院 療養10床	こども医療 センター NICU6床・ GCU5床	聖隷横浜病院 緩和ケア20床・回復期リハ38床・ 地域包括ケア9床			鶴ヶ峰クリニック 療養14床	市ヶ尾病院 回復期リハ8床	平成横浜病院 地域包括ケア6床・ 回復期リハ4床		戸塚共立 第2病院 地域包括ケア 4床	汐田総合病院 地域包括ケア 58床
	病床利用率 (増床病棟)	病床利用率 (病院全体)	病床利用率 (増床病棟)	病床利用率 (増床病棟) (緩和ケア)	病床利用率 (増床病棟) (回復期リハ)	病床利用率 (増床病棟) (地域包括ケア)	病床利用率 (病院全体)	病床利用率 (増床病棟)	病床利用率 (増床病棟) (地域包括ケア)	病床利用率 (増床病棟) (回復期リハ)	病床利用率 (増床病棟)	病床利用率 (増床病棟)
R2年9月	56.9%	99.3%	74.8%	71.4%	52.5%	36.5%	—	92.1%	101.3%	99.2%	97.5%	100.0%
R2年10月	70.2%	99.2%	59.4%	77.9%	49.0%	51.0%	—	96.4%	100.1%	97.8%	100.8%	100.0%
R2年11月	77.5%	96.6%	76.4%	89.6%	49.6%	49.5%	21.9%	90.4%	98.1%	97.2%	91.7%	100.0%
R2年12月	77.3%	96.3%	76.6%	90.2%	55.1%	66.6%	73.3%	92.7%	101.1%	99.9%	104.8%	100.0%
R3年1月	72.8%	96.1%	67.7%	92.7%	59.3%	67.9%	66.8%	91.1%	102.2%	99.8%	90.3%	100.0%
R3年2月	64.1%	97.1%	73.1%	96.8%	67.5%	94.6%	73.0%	94.2%	102.6%	98.9%	103.6%	100.0%
備考	※調査時はコロナの影響により稼働率低下。 R3年4月 75.0 % R3年5月 81.7 % R3年6月 92.7 % R3年7月 105.0 % 現在はコロナ前の水準に戻りつつある。						※R2年11月～稼働開始					※R2年7月～5床のみ先行稼働中

4 新型コロナウイルス感染症の影響

- 神奈川県内の療養病床・一般病床の月末病床利用率について、令和元年、令和2年、令和3年を比較すると、療養病床の病床利用率は変化がない。一般病床の病床利用率は、令和2年は全般的に低下しているが、令和3年3月以降は元に戻ってきている。【4-1】
- 横浜市内の救急出場件数は、令和元年まで、年々増加していたが、令和2年には減少した。救急搬送人員数も同様の傾向である。【4-2、4-3】
- 横浜市内の救急搬送人員は、令和元年と比較すると、令和2年には、全ての年代で搬送人員数が減少している。傷病程度別では、軽症患者14%減、中等症患者8%減、重症患者3%減となっている。【4-4、4-5】
- 横浜市内の月別救急出場件数は、令和元年と比較し、令和2年では、ほとんどの月で減少したが、令和3年3月以降は件数が戻ってきており、6月には令和元年度の出場件数を超えている。【4-6】

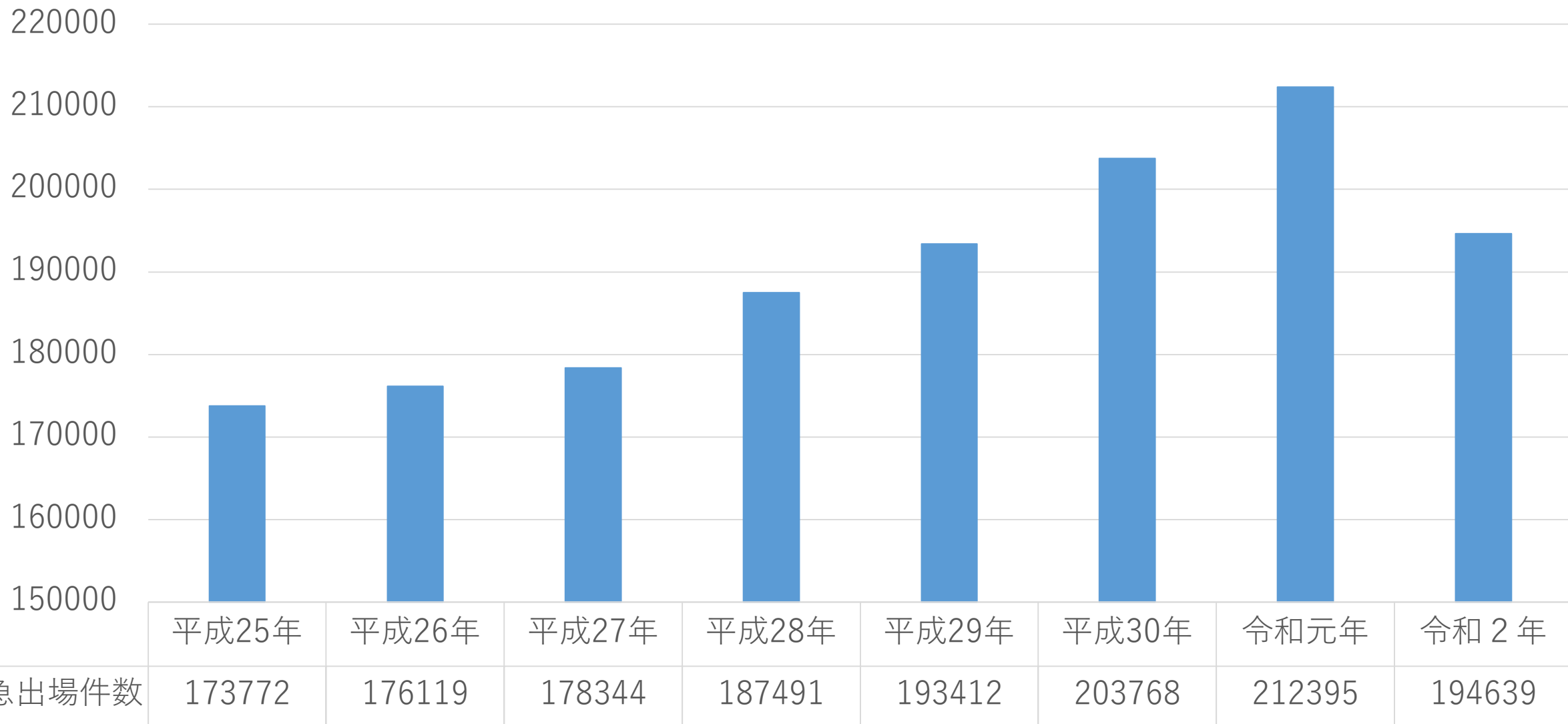
神奈川県内における療養・一般病床の月末病床利用率



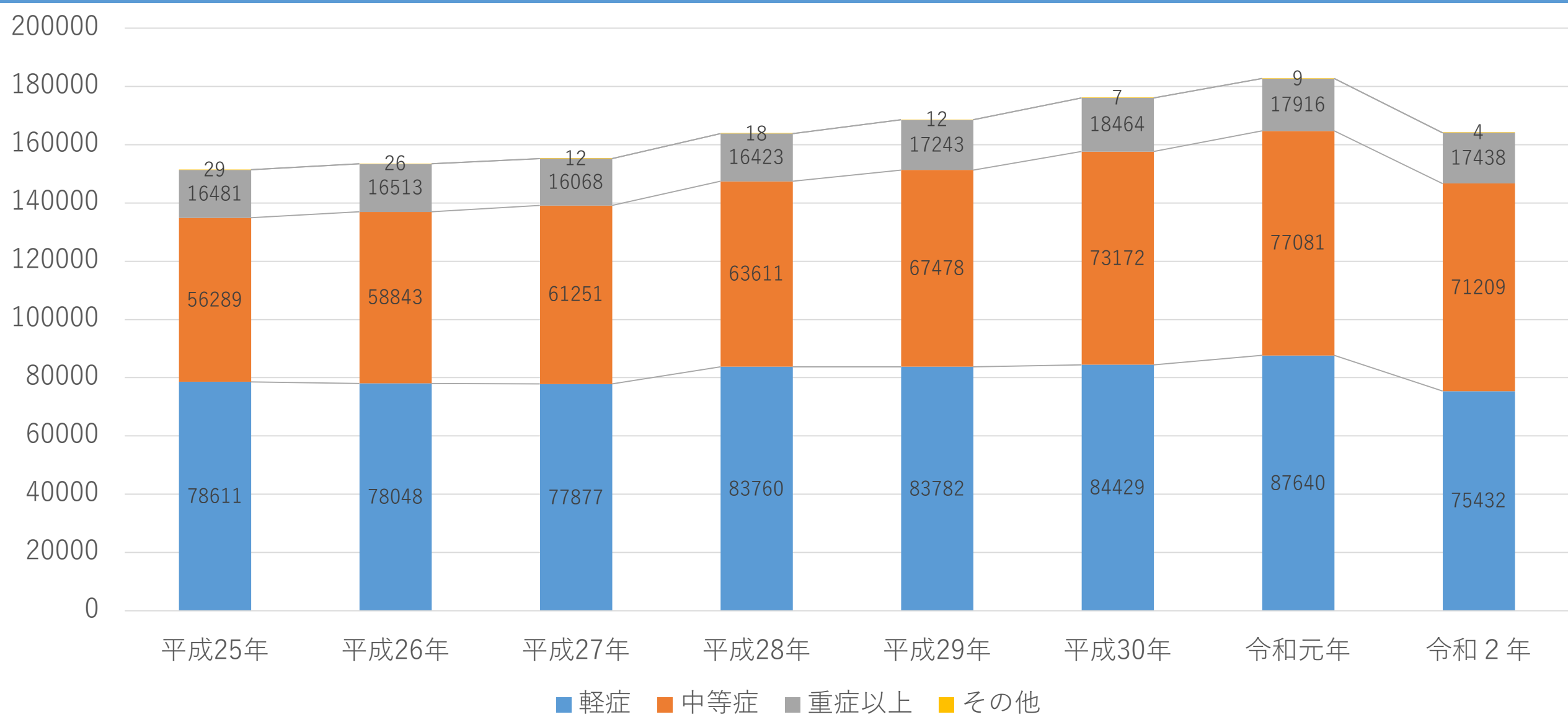
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
●▲● R1療養病床	86.8	87.2	87.9	87.3	87.1	87.2	88	88.4	87.7	88	88.1	88.9
●●● R1一般病床	82.3	80.9	71.8	70.2	74.1	71.8	78.9	73.4	76.6	78.7	73.5	60.5
▲▲▲ R2療養病床	89.5	89.5	89.2	88.5	87.7	87.4	88.1	88	87.3	88.1	87.4	87.3
●●● R2一般病床	78.3	71.8	71.2	63.9	61.7	67.8	70.4	71.3	72.6	68.3	72.3	57
▲▲▲ R3療養病床	87.2	86.9	87.8	87.7								
●●● R3一般病床	68.3	67.3	70.7	67.7								

救急出場件数の推移

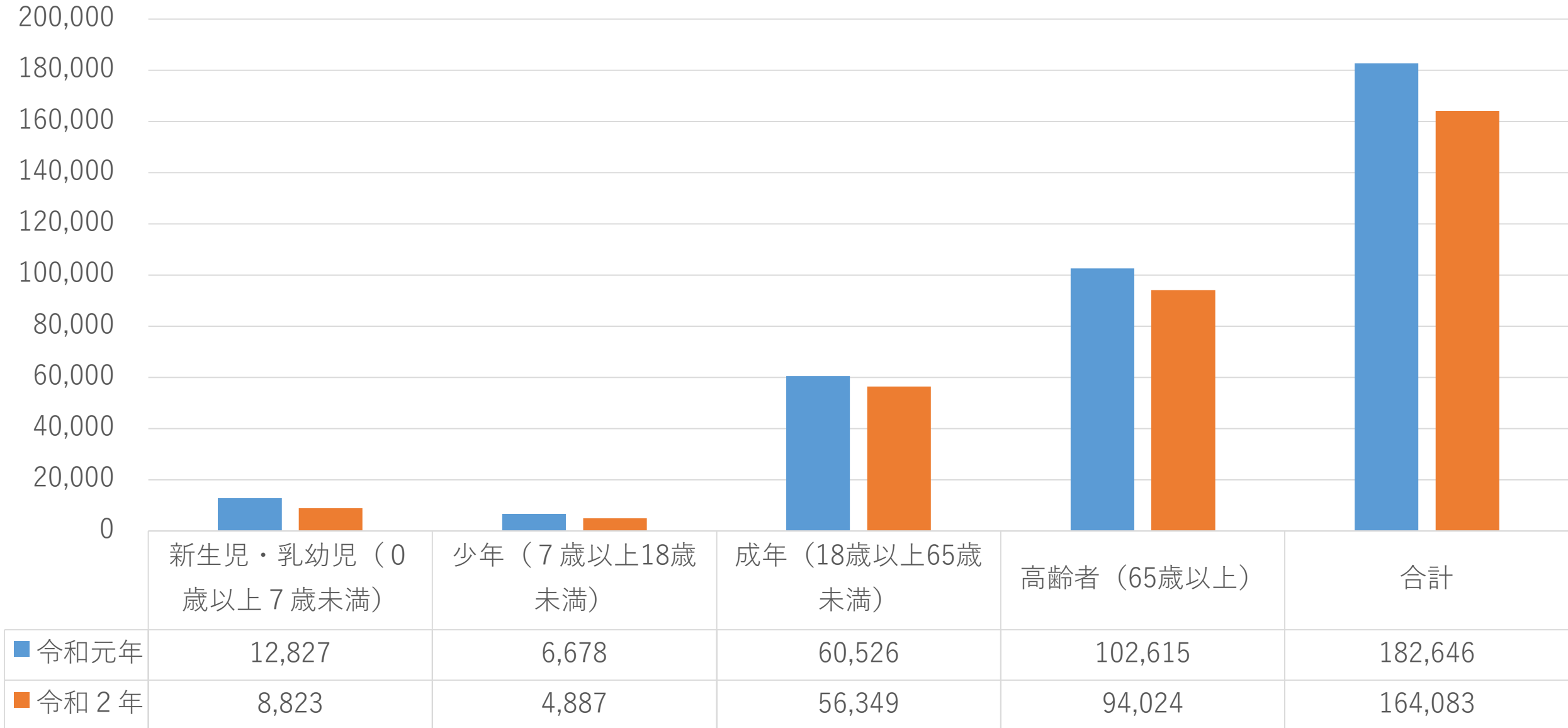
4 - 2



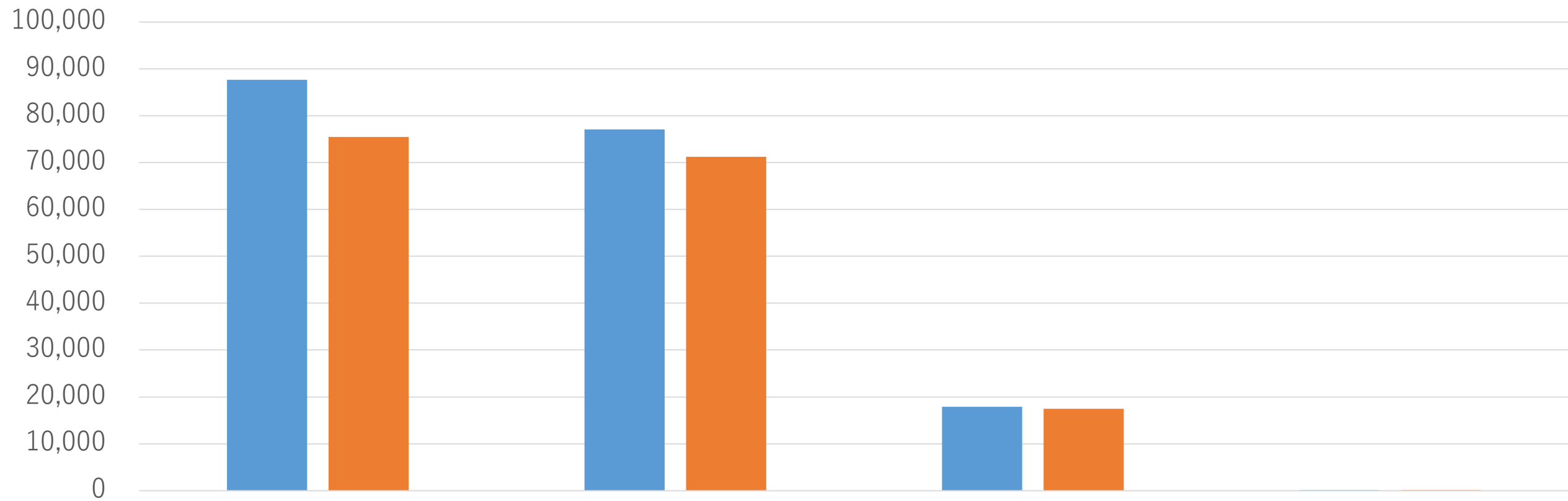
傷病程度別搬送人員の推移



年代別搬送人員



傷病程度別搬送人員



令和元年	87,640	77,081	17,916	9
令和2年	75,432	71,209	17,438	4
差引	-12,208	-5,872	-478	-5

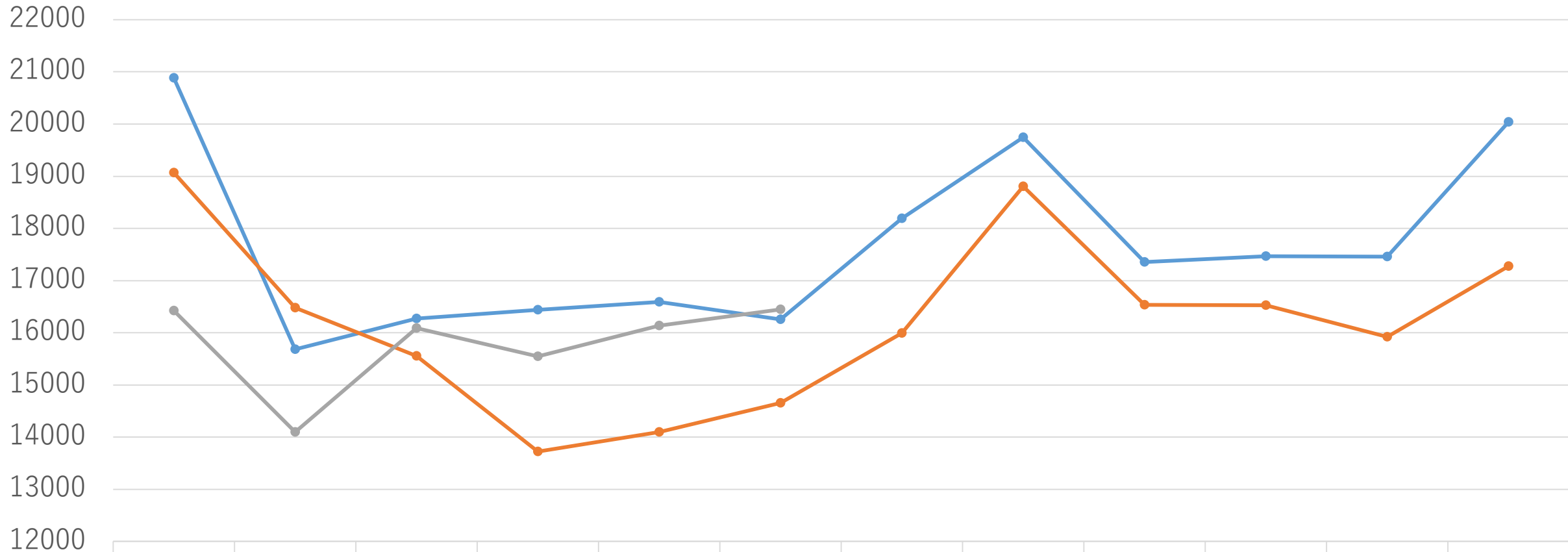
▲14%

▲8%

▲3%

月別救急出場件数

4 - 6



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
令和元年	20886	15685	16275	16440	16593	16259	18191	19747	17358	17465	17458	20038
令和2年	19065	16479	15557	13726	14100	14653	15996	18806	16532	16527	15922	17276
令和3年	16422	14099	16086	15551	16140	16447						

5 その他

- 神奈川県における2025年の看護職員の需給推計について、県の独自推計では、充足率が81.9%となっている。【5－1】
- 神奈川県内の就業看護職員数は、10年間で約2万人増加している。この傾向が続くことで、充足率は高まるものと推察される。【5－2】
- 本市においては、市内の看護人材確保のため、横浜市病院協会及び横浜市医師会が運営する看護専門学校への支援を行うとともに、中小病院を対象に合同就職説明会への参加支援等を実施している。【5－3】

神奈川県看護職員需給推計

推計の対象年：2025（令和7）年

(※1) (単位 人) (※2)

	県報告値	県独自の推計
需要数 ア	109,970	103,907
供給数 イ	85,084	85,084
不足数 アーイ	24,886	18,823
充足率 イ／ア	77.4 %	81.9 %

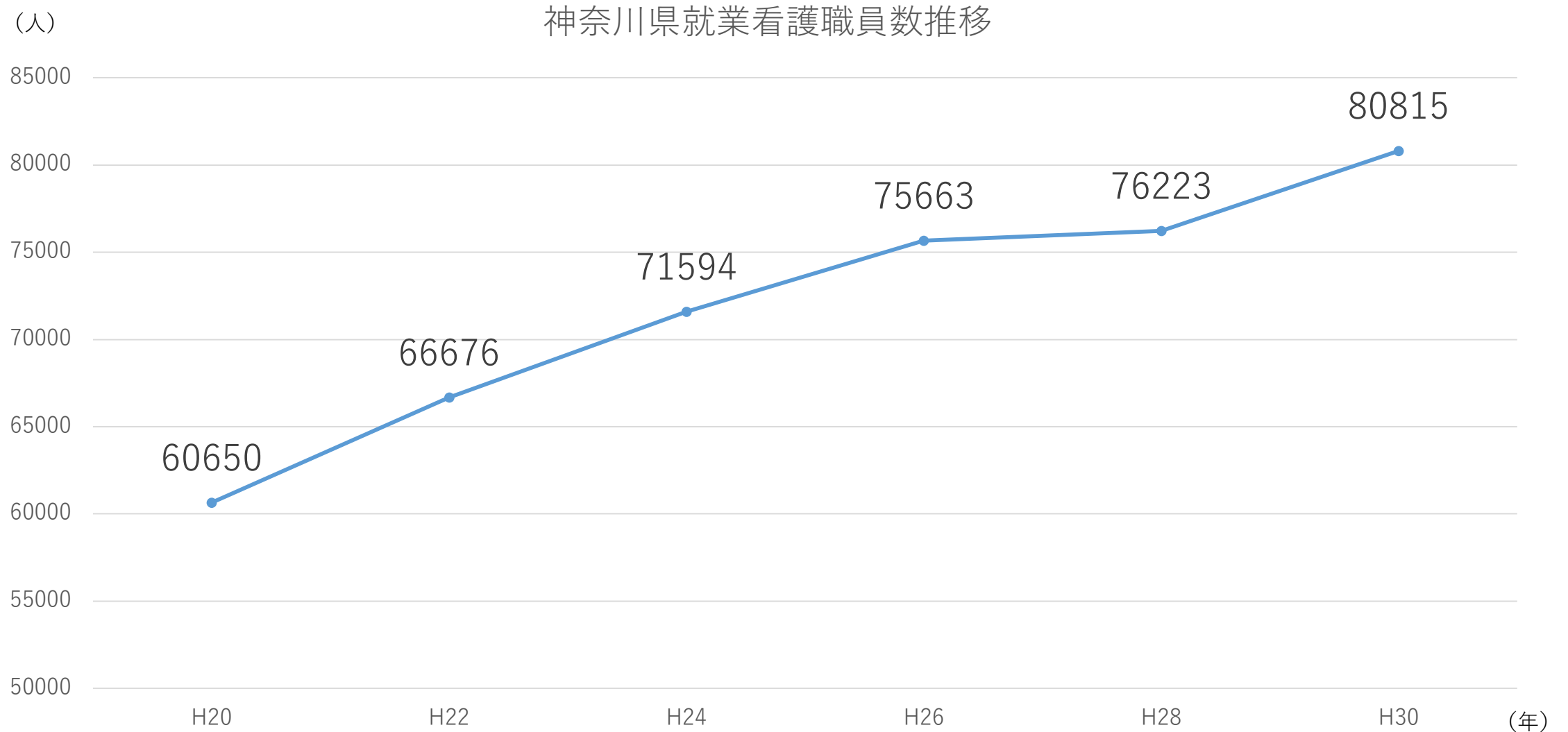
※1 全国一律の病床利用率で推計されたもの

※2 神奈川県の実際の病床利用率で推計されたもの

出典：神奈川県看護職員需給推計

神奈川県就業看護職員数推移

5 - 2



看護職員：保健師、助産師、看護師、准看護師

出典：業務従事者届

1 看護専門学校運営費補助事業

学 校 名	市内就職者数（市内就職率）		
	令和2年度	令和元年度	平成30年度
横浜市病院協会看護専門学校	61人（93.8%）	65人（95.6%）	63人（95.5%）
横浜市医師会聖灯看護専門学校	96人（82.8%）	92人（82.1%）	70人（67.3%）
合 計	157人	157人	133人

2 市内中小病院人材確保事業

地方合同就職説明会への参加支援



仙台・東京・福岡の3会場に出展

看護学生向け就職サイトへの掲載



魅力あふれる街“ヨコハマ”で、自分らしく働く!

横浜市看護師採用サポート

YOKOHAMA CITY NURSE RECRUITMENT SUPPORT BY YOKOHAMA CITY

病院PR動画の制作支援等を実施